

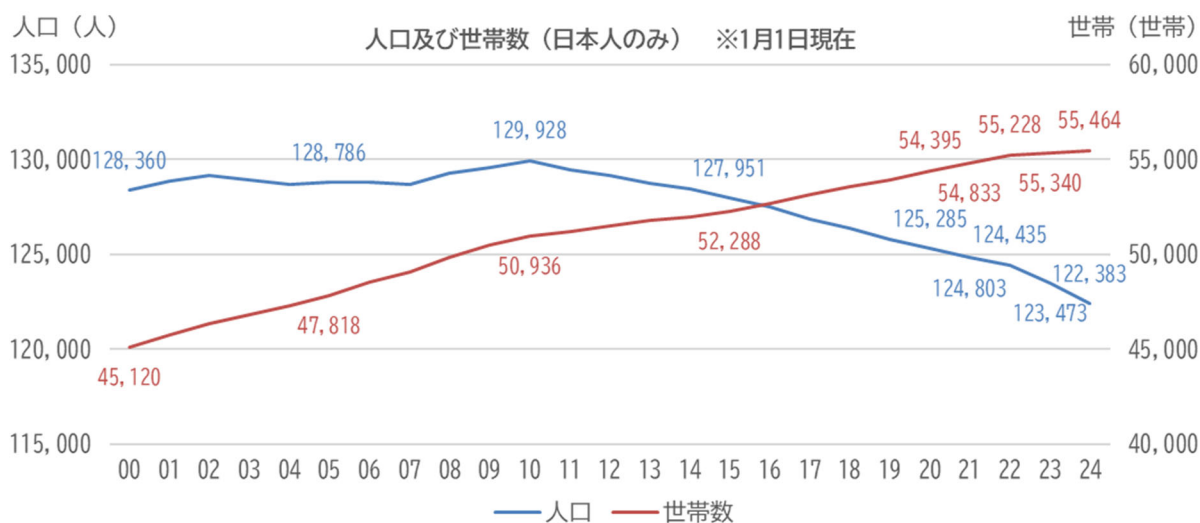
# 1 瀬戸市の人口動態

## 1-1 人口の推移

### (1)人口及び世帯数（日本人のみ）

日本の人口がピークを迎えたのは2008年であるが、瀬戸市は2年遅い2010年の129,928人がピークとなる。愛知県の人口がピークを迎えたのは2019年であり、瀬戸市はそれよりも9年早い。2010年以降は緩やかに減少し、2021年には約5千人が減少、2024年には約7,500人減少となる122,383人となり、減少速度が加速しつつある。

一方、世帯数は現在に至るまで増加を続けており、2024年には55,464世帯となっている。



資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数

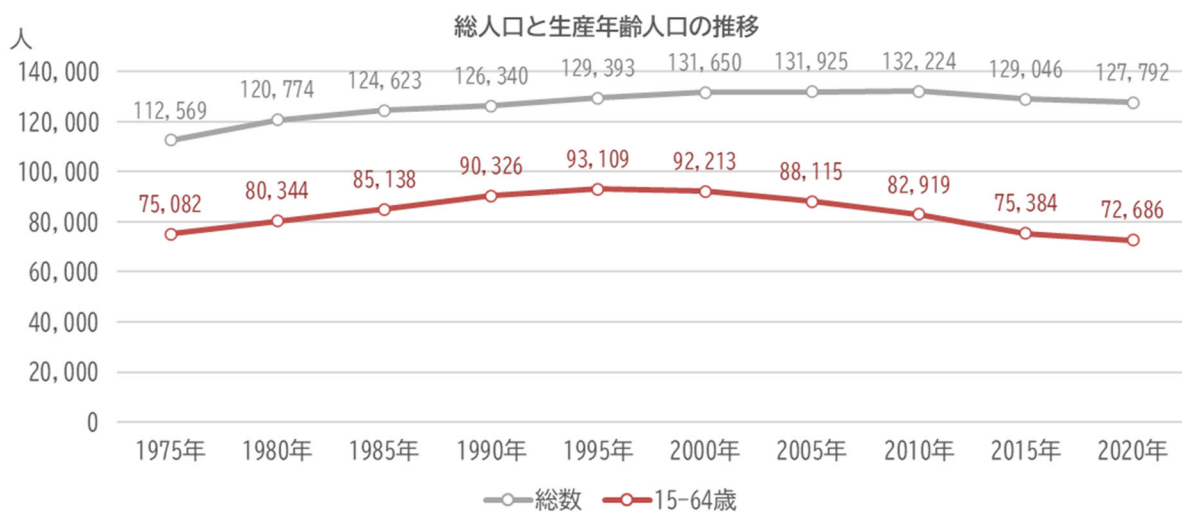
## (2)年齢階級別人口

国勢調査における瀬戸市の人口は2010年の132,224人がピークとなり、その後10年間で約4,400人減少している。

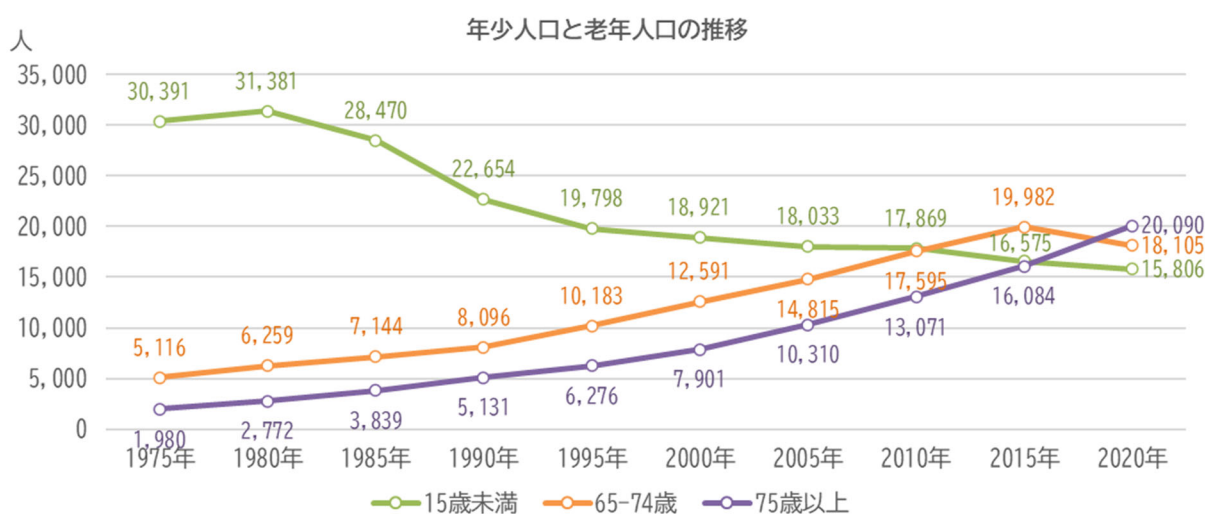
一方、生産年齢人口（15～64歳人口）は1995年がピークとなり、人口よりも15年早く減少局面を迎えている。また、2020年までに約20,400人減少している。人口よりも早い段階から減少に転じ、大幅に減少していることから、地域における産業活動や自治活動の担い手不足が生じているものと推察される。

また、年少人口（0～14歳人口）と前期高齢者人口（65～74歳人口）、後期高齢者人口（75歳以上人口）を比較すると、年少人口は1980年をピークに減少、一方で前期高齢者人口と後期高齢者人口は概ね増加傾向にある。年少人口は2015年に前期高齢者人口を下回り、2020年には後期高齢者人口を下回ることとなり、年少人口は高齢者の約4割程度しかいない。

前期高齢者人口と後期高齢者人口はともに増加率が高まっていたものの、前期高齢者人口は2020年に減少に転じた。これは、団塊世代が後期高齢者に移行しはじめたことが影響していると考えられる。



資料：国勢調査



資料：国勢調査

## 1-2 人口動態

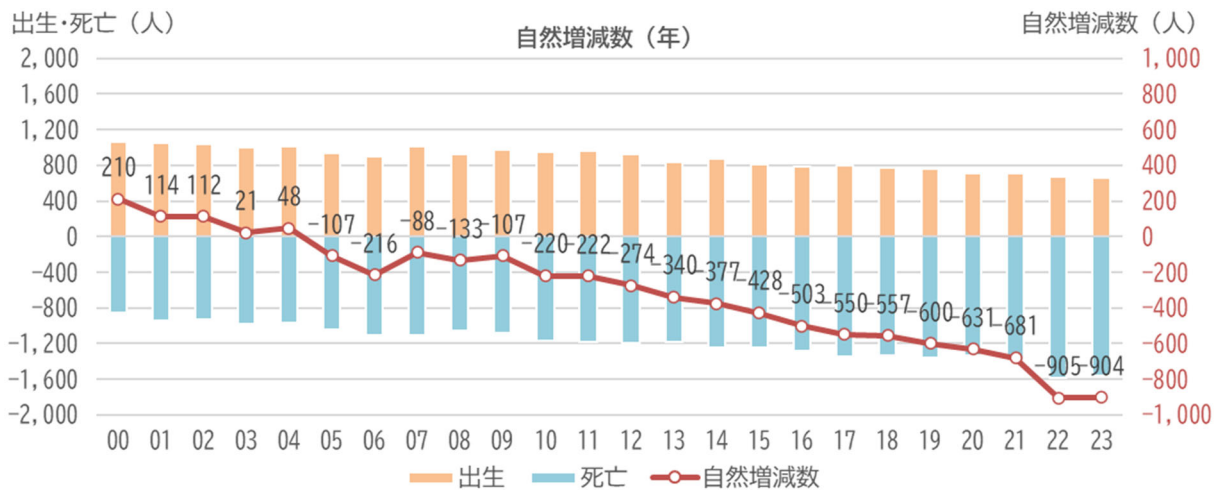
### (1)自然動態・社会動態

瀬戸市の自然増減数（出生－死亡）について、2000年以降は年次による若干の変動はあるものの、概ね右肩下がりによる減少が続いており、2005年にはじめて自然減に転換した。2023年は-904人の自然減となっているが、2021年までと比べて2022年以降大きく落ち込んでいる。

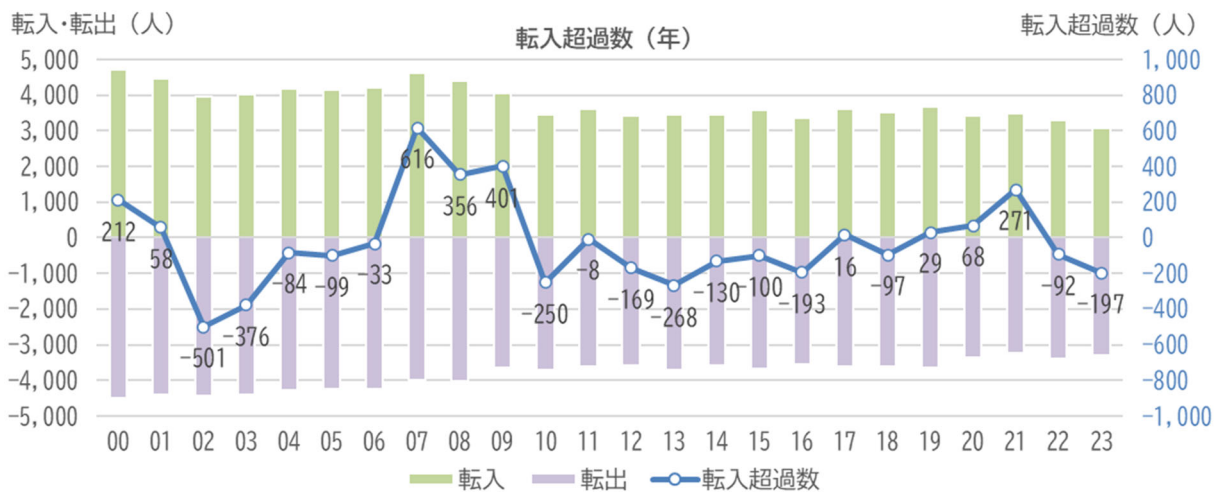
この内訳を見ると、死亡数は概ね増加傾向にあり自然減の大きな要因となっている。一方、出生数は2012年までは徐々に減少しながらも900～1,000人台を推移していたが、2013年以降は大きく減少して自然減を加速化させる一因となっている。

転入超過数（転入－転出）について、2007～09年にかけて年300人を超える転入超過となっていたが、2011年に転出超過となり、その後しばらく転出超過が続いた。2019年には再び転入超過となり、この傾向は21年まで続き、2023年には197人の転出超過となっている。

この内訳をみると、転入、転出ともに減少傾向にあるが、転入超過にあるときは転入が増加、転出が減少する傾向がうかがえる。



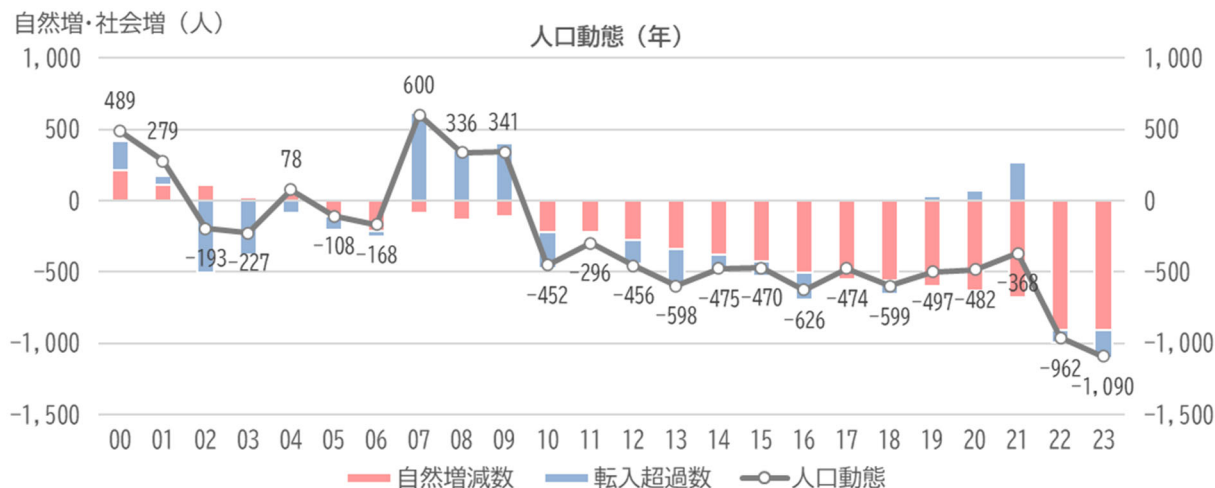
資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数



資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数

## (1)人口動態

瀬戸市の人口動態については、2006～08年にかけて転入超過の影響で人口増加となったものの、それ以降の10年あまりは500人前後の転出超過傾向が続いていた。2022年に自然減と転出超過の相乗的な影響で過去最大の減少規模となったが、23年にはさらに拡大して減少数が1,000人を超えている。

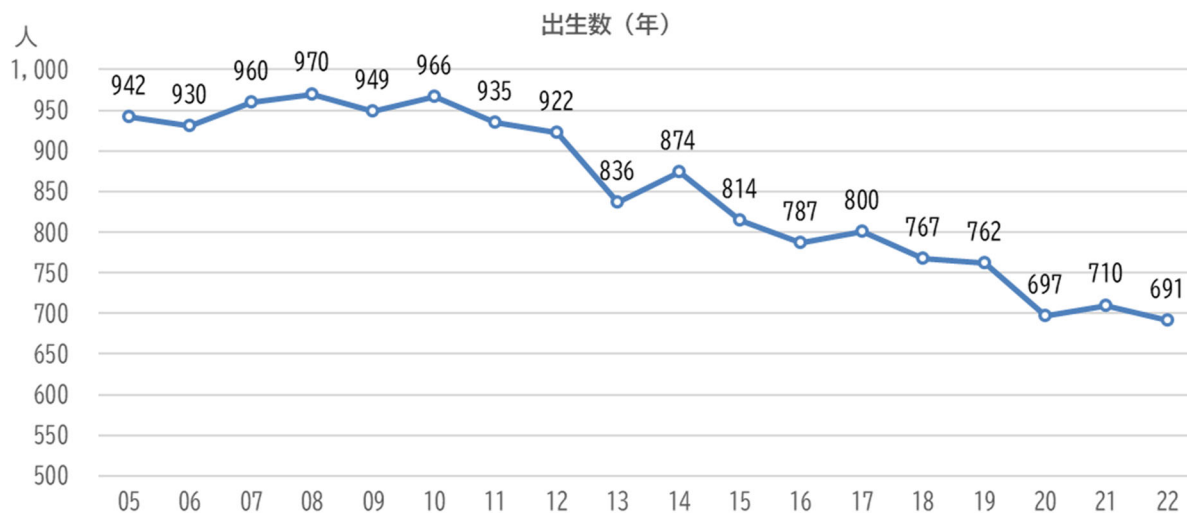


資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数

## 1-3 出生

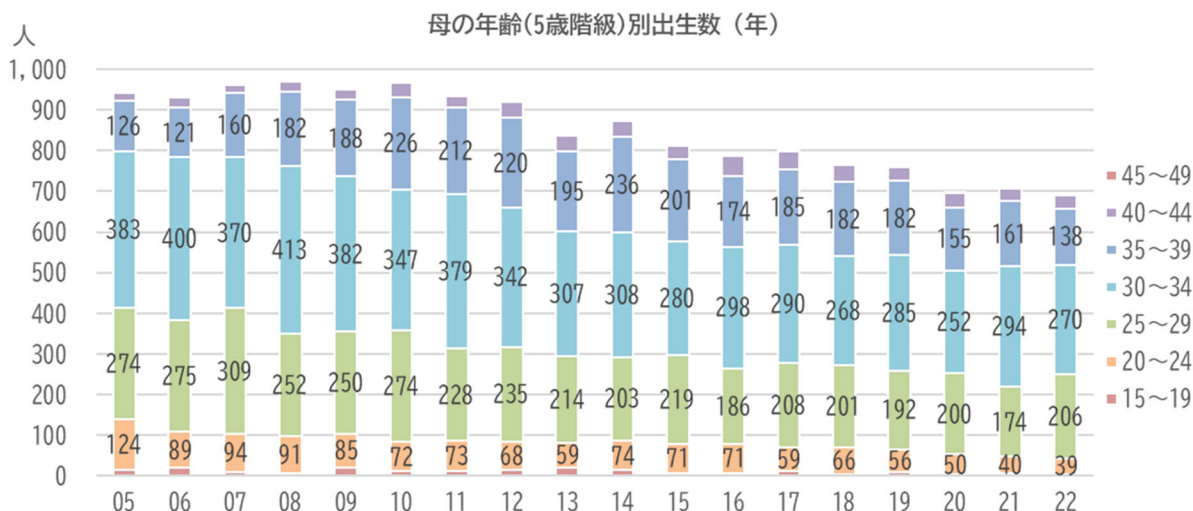
### (1)出生数

瀬戸市の出生数は2012年ごろまでは横ばいで推移していたものの、それ以降は減少傾向をたどり始めた。2022年の出生数は691人であり、10年間で約25%減少している。



資料：愛知県衛生年報

出生数を母の年齢別で見ると、とりわけ30代による出産数の減少が目立つものの、いずれの年齢階級においても減少している。すなわち、出産を選択しなくなった人が増加した可能性が考えられる。



資料：愛知県衛生年報

## (2)合計特殊出生率

瀬戸市の合計特殊出生率は2017年にわずかに上昇し、その後横ばいで推移していたものの、2020年には大きく低下して1.195となった。2022年は1.206でやや持ち直しているものの、非常に低い。



資料：愛知県衛生年報、愛知県人口動向調査結果年齢別人口をもとに算出

## 2 国勢調査からみた瀬戸市の市民特性

### 2-1 国勢調査人口

令和2年国勢調査結果をもとに、瀬戸市の特性について検討を行った。また、一部データについては、主に隣接する市区等（春日井市、豊田市、尾張旭市、日進市、長久手市、名古屋市東区、名古屋市守山区）を「周辺地域」と位置付け、比較を行った。

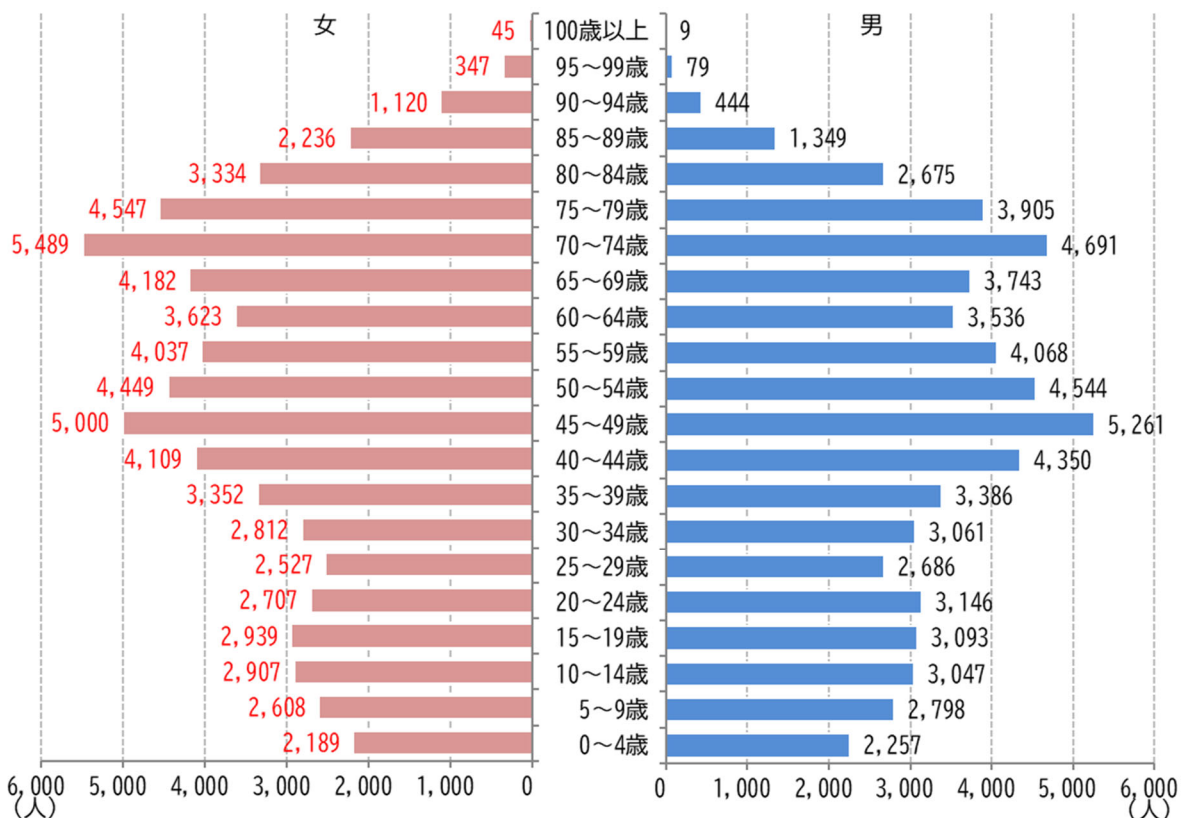
#### (1) 男女別年齢5歳階級別人口

瀬戸市の人口は、団塊世代（1947～49年生まれ）を含む70～74歳人口が最も多く、女性が約5,500人、男性が約4,700人となる。また、団塊ジュニアと呼ばれる世代（1970～75年生まれ）の多くを含む45～49歳人口が次いで多くなり、男女ともに5千人を超える。

一方、20～39歳の各階級については、35～39歳が男女ともに3.3千人台であるが、その下の年齢階級になると男性は3千人前後、女性は2.5千人前後となり、とりわけ女性は団塊ジュニア世代の半数程度になる。

0～4歳は男女とも2.2千人前後となり、団塊ジュニア世代の4割程度にとどまる。

男女別年齢5歳階級別人口（瀬戸市）

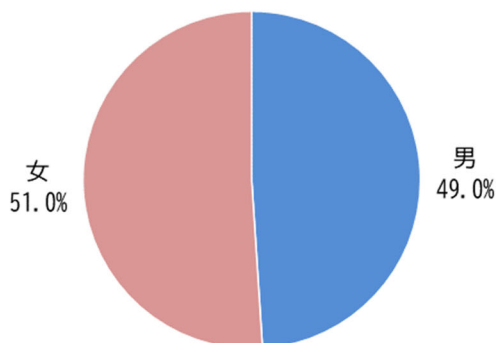


資料：総務省「令和2年国勢調査」

## (2)性比

男性が49.0%、女性が51.0%で女性の割合が若干高い。

性比（瀬戸市）

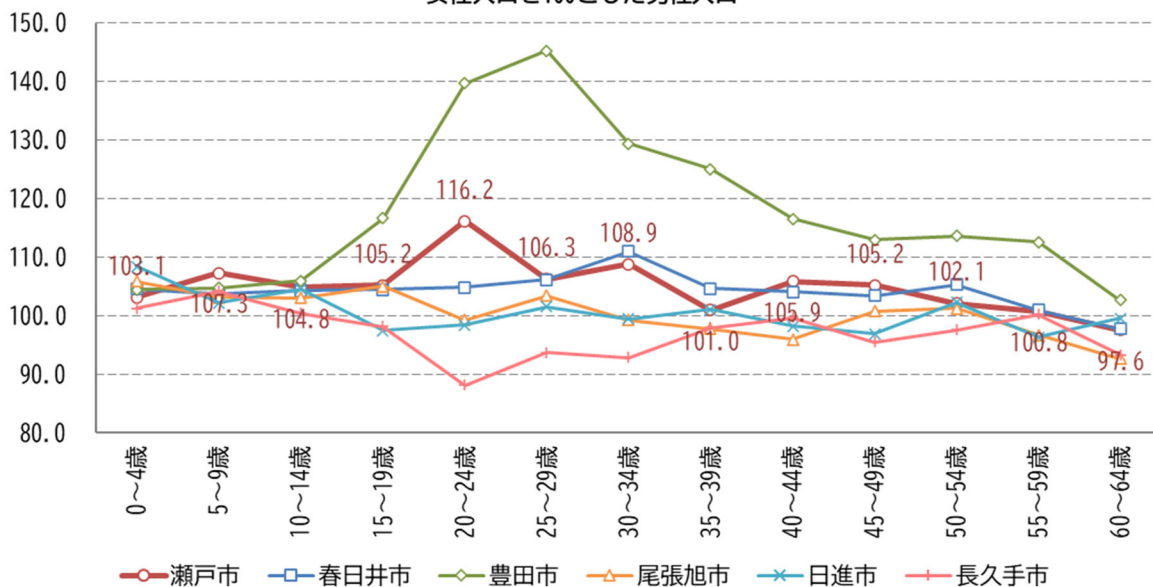


資料：総務省「令和2年国勢調査」

性比について、女性人口を100とした男性人口の比率を年齢5歳階級別（64歳まで）にみると、15～19歳までは出生性比に近い105前後で推移しているものの、20～24歳で116.2となり100を大きく上回る。また、25～29歳から30～34歳にかけて105を上回る。

周辺地域と比較すると、豊田市では、20～24歳および25～29歳で140を上回ることをはじめ、男性の比率が高くなる。これは自動車産業を中心とした製造業の従業者が多いことが影響しているためであり、瀬戸市も豊田市ほどではないものの、地域の産業構造が男女比に影響を与えている可能性がある。

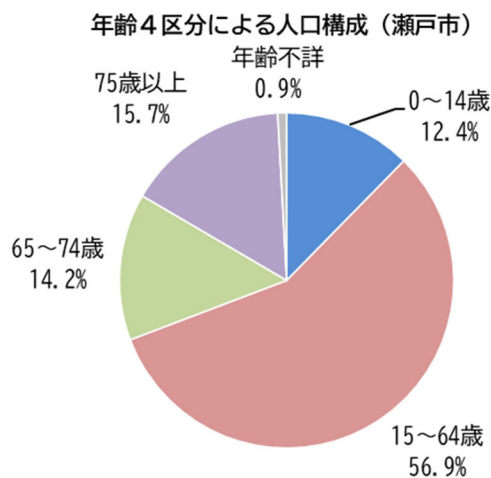
女性人口を100とした男性人口



資料：総務省「令和2年国勢調査」

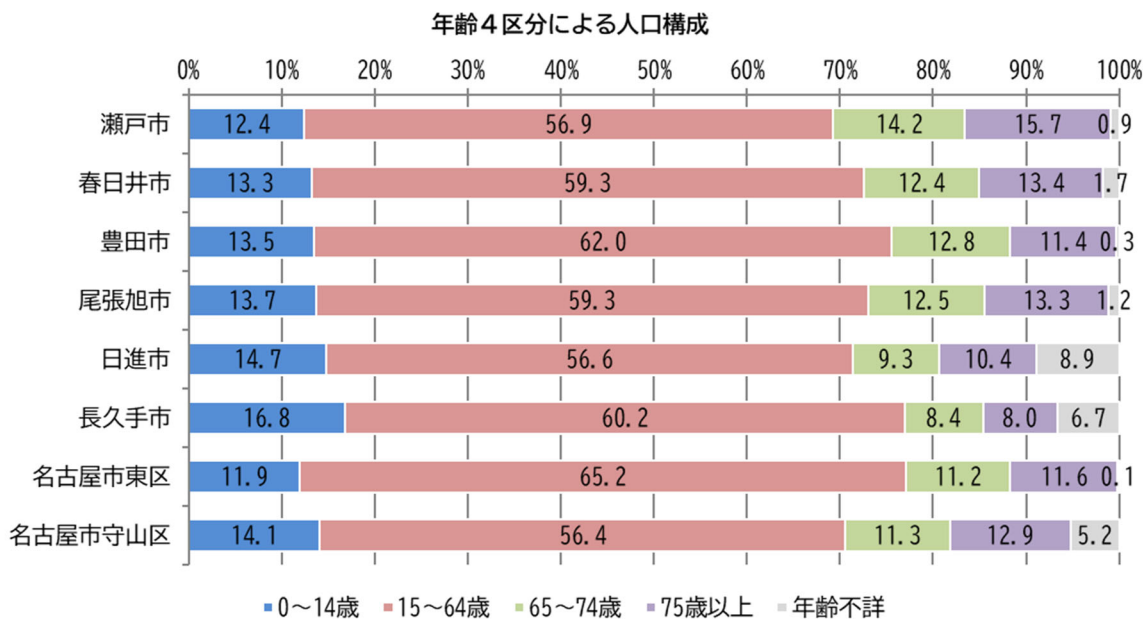
### (3)年齢4区分による人口構成

0～14歳は12.4%で、65～74歳の14.2%や75歳以上の15.7%を下回る。また、65歳以上の高齢者人口は29.9%となる。



資料：総務省「令和2年国勢調査」

周辺地域と比較すると、瀬戸市は高齢化が最も進んでいるとともに、名古屋市東区に次いで少子化が進んでおり、都市として成熟していることがわかる。

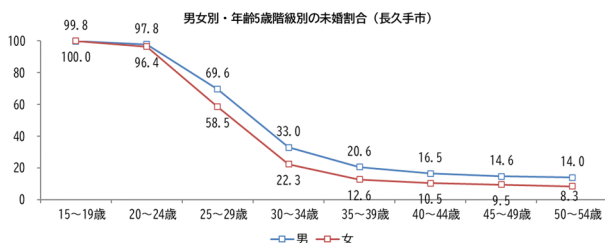
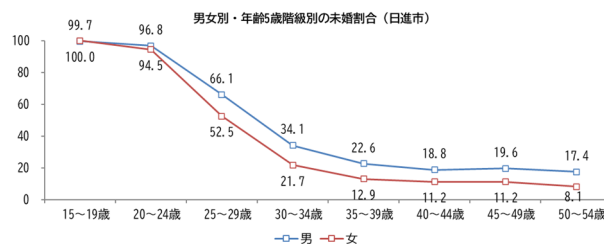
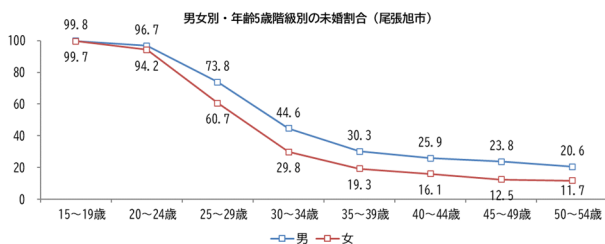
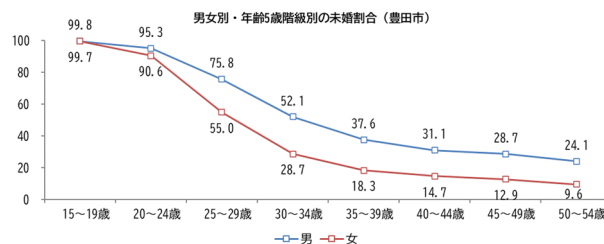
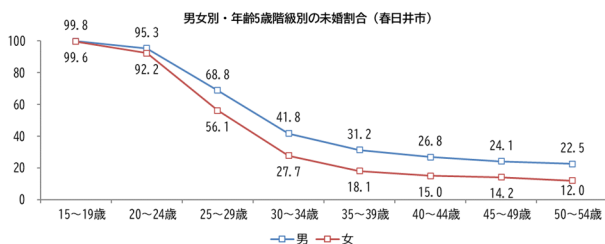
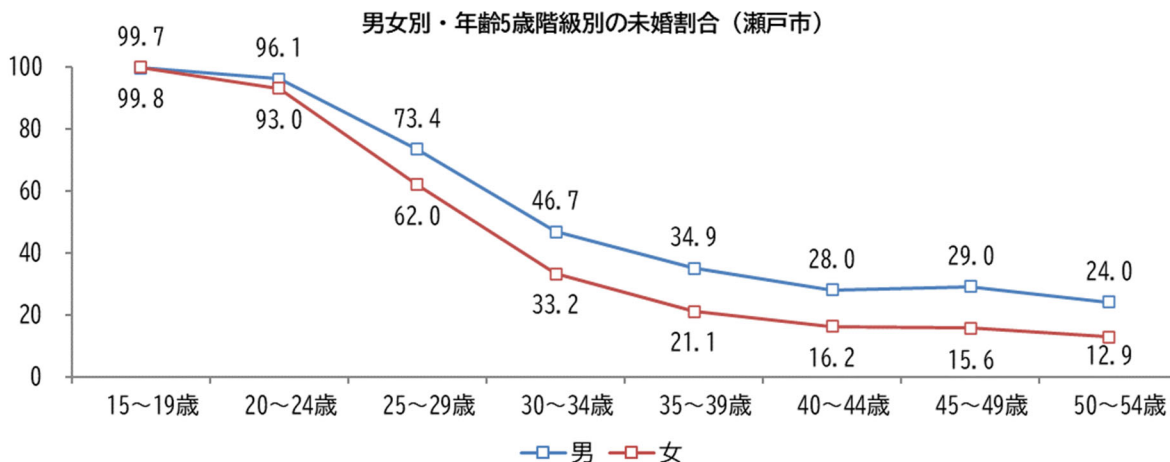


資料：総務省「令和2年国勢調査」

#### (4)男女別・年齢5歳階級別未婚割合

瀬戸市の男性の未婚割合は、30～34歳で46.7%と半数近くを占めており、35～39歳で34.9%と1/3を超える。女性の未婚割合は男性よりも10ポイント以上低く推移するが、30～34歳で33.2%、35～39歳で21.1%となっている。

周辺地域と比較すると、瀬戸市の男性は豊田市とともに晩婚化傾向にあるが、豊田市の女性に晩婚化傾向はみられず瀬戸市の女性は晩婚化が突出している。

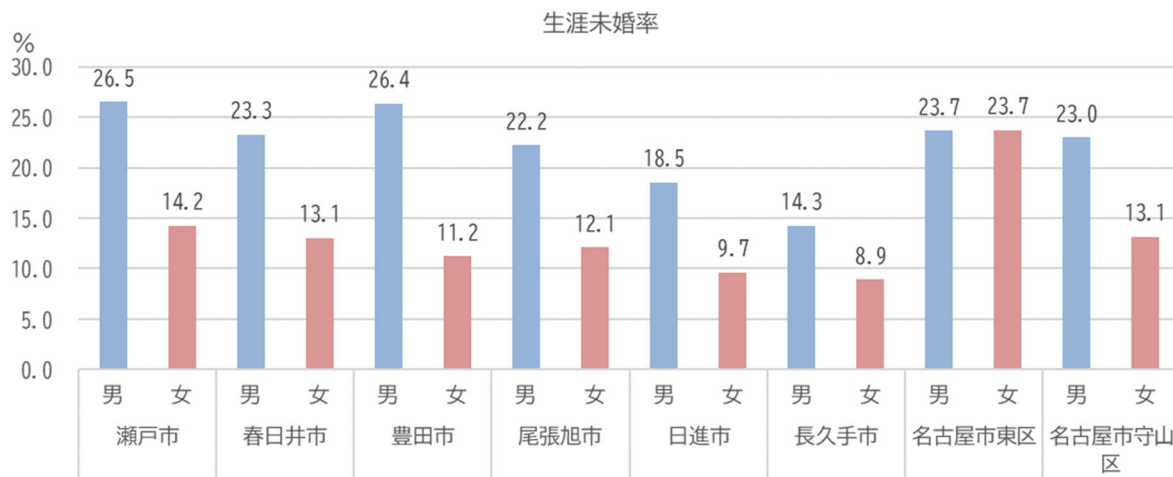


資料：総務省「令和2年国勢調査」

### (5)男女別生涯未婚率

瀬戸市の生涯未婚率について、男性は26.5%となり、女性の14.2%の2倍近くとなる。

周辺地域と比較すると、男性は瀬戸市が最も高く、女性は名古屋市東区に次いで高くなっており、ともに未婚化が進んでいる。

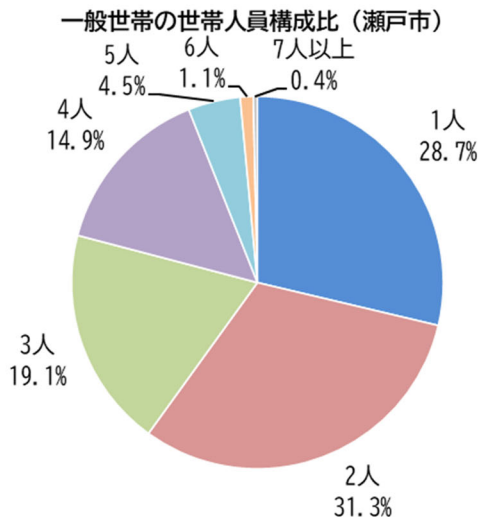


資料：総務省「令和2年国勢調査」をもとに算出

## 2-2 世帯

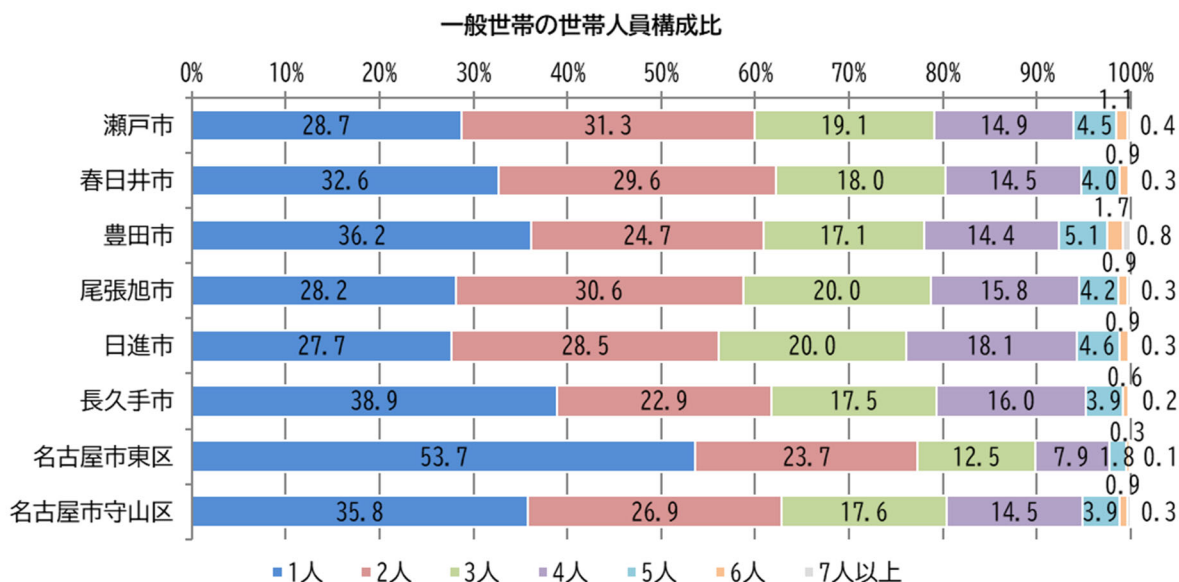
### (1)世帯人員

瀬戸市では、2人世帯が31.3%で最も多く、1人世帯の28.7%と合わせると、世帯の約6割が2人以下となっている。また、4人以上の世帯は約2割にとどまる。



資料：総務省「令和2年国勢調査」

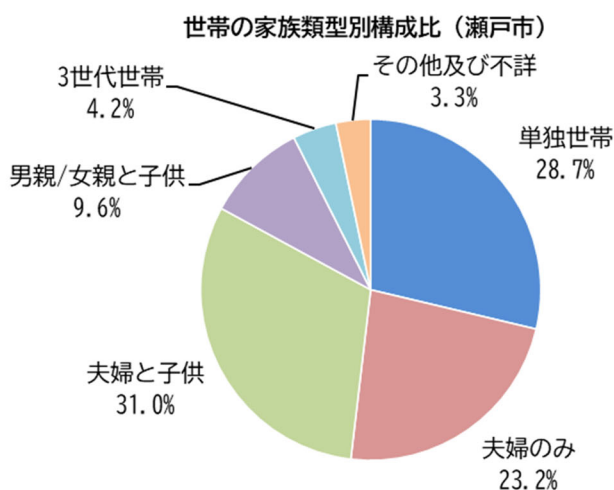
周辺地域と比較すると、4人以上の世帯の割合は日進市がやや多いものの、ほとんど差がみられない。1人世帯の多い名古屋市東区が突出しているものの、その他で2人以下世帯の割合には大差がなく、尾張旭市の1人世帯と2人世帯の割合が瀬戸市に近い。



資料：総務省「令和2年国勢調査」

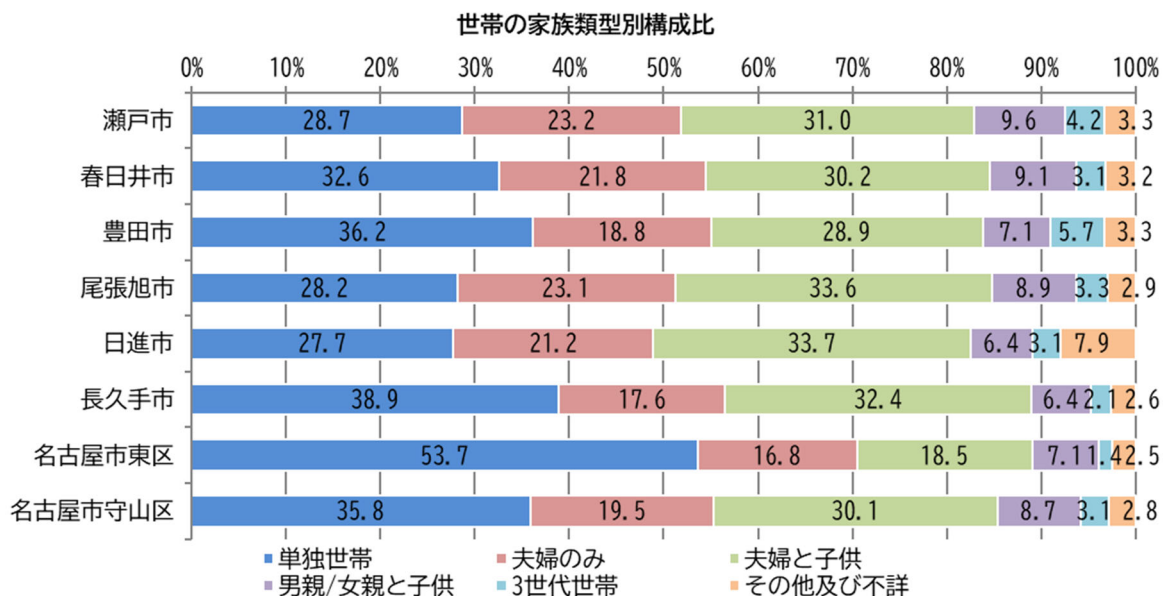
## (2)世帯の家族類型別構成比

瀬戸市では、夫婦と子どもの世帯の割合が31.0%で最も高く、次いで単独世帯の28.7%、夫婦のみの23.2%となる。3世代世帯は4.2%にとどまる。



資料：総務省「令和2年国勢調査」

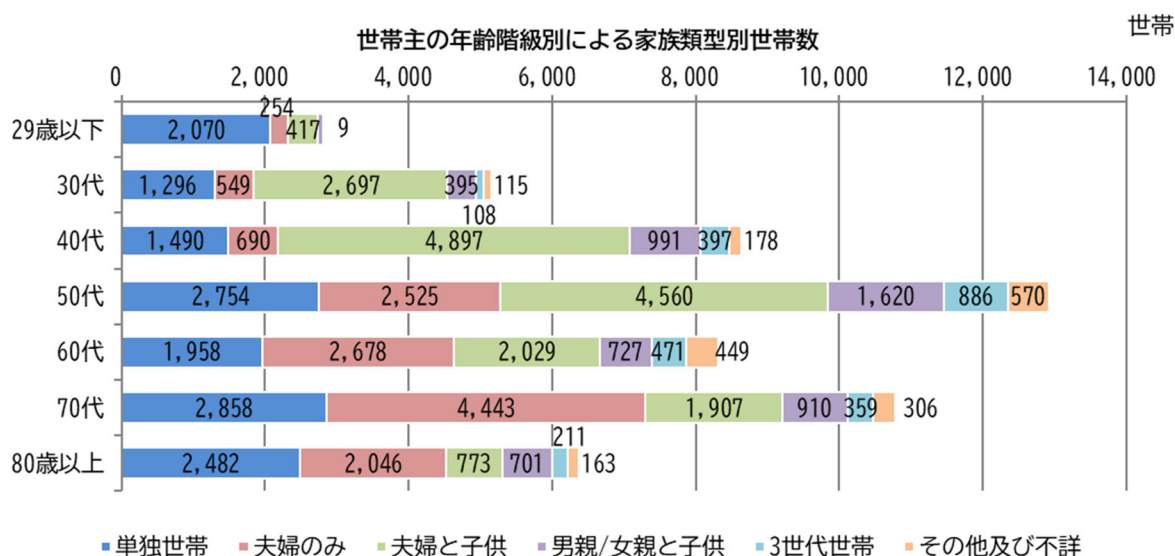
周辺地域と比較すると、瀬戸市で最も割合の高い夫婦と子ども世帯は、日進市や尾張旭市、長久手市の割合を下回る。また、夫婦のみ世帯と男親/女親と子ども世帯の割合が周辺市町の中で最も高い。



資料：総務省「令和2年国勢調査」

### (3)世帯主の年齢階級別世帯構成

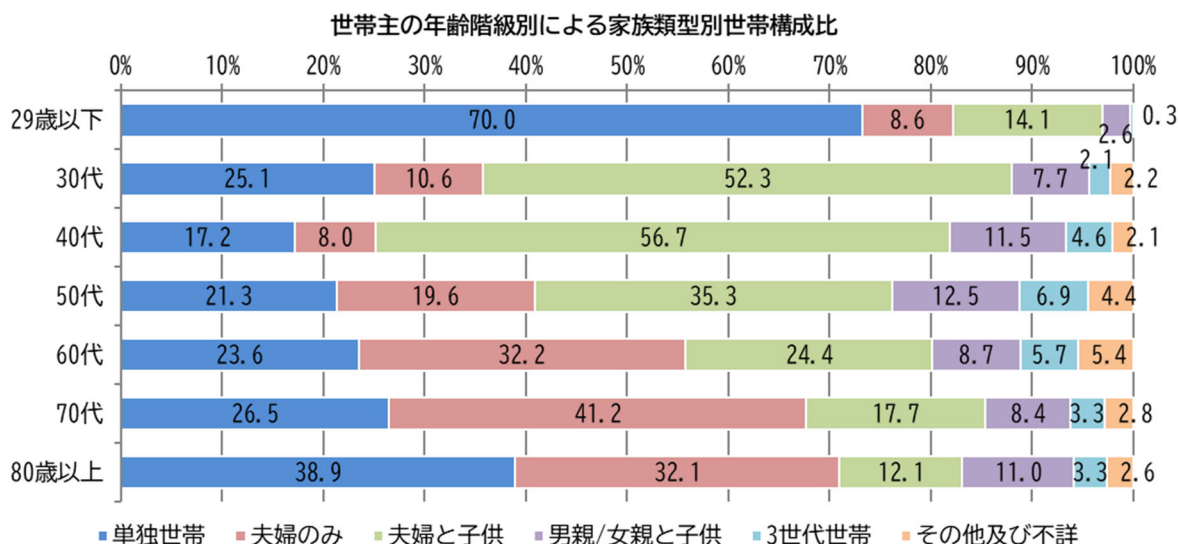
世帯数ベースで見ると、世帯主が40代および50代の夫婦と子ども世帯が4.5千世帯を超えており橙のボリュームゾーンとなる。また、夫婦のみ世帯は、世帯主が70代の世帯をはじめ、50代以上の世帯に多い。男親/女親と子ども世帯は、世帯主が50代で最も多いことをはじめとして60代以上に多く、若い世代には少ないため、未婚よりも離別・死別によるひとり親世帯が多いものと推察される。



資料：総務省「令和2年国勢調査」

世帯構成ベースで見ると、夫婦と子ども世帯の割合が高いのは、世帯主が40代もしくは30代の世帯である。その後、年齢階級の高まりとともに夫婦のみ世帯の割合が高くなっているが、これは子どもの独立に伴う世帯分離がなされたためと推察される。

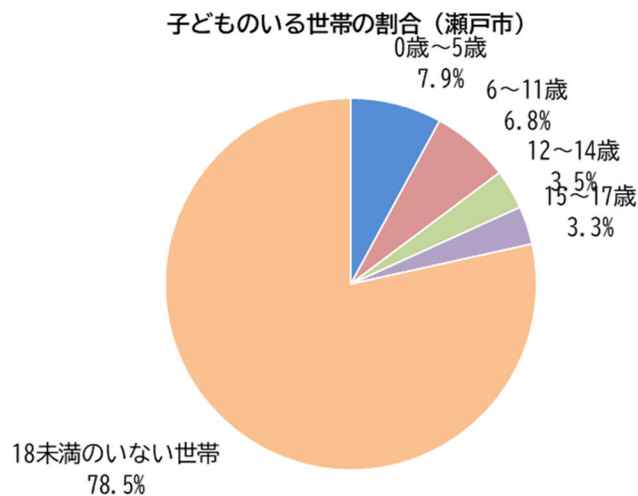
単独世帯は世帯主が29歳以下の世帯が圧倒的に高いものの、50代を除くすべての世代において上位2番目以内に入ることが注目すべき点である。



資料：総務省「令和2年国勢調査」

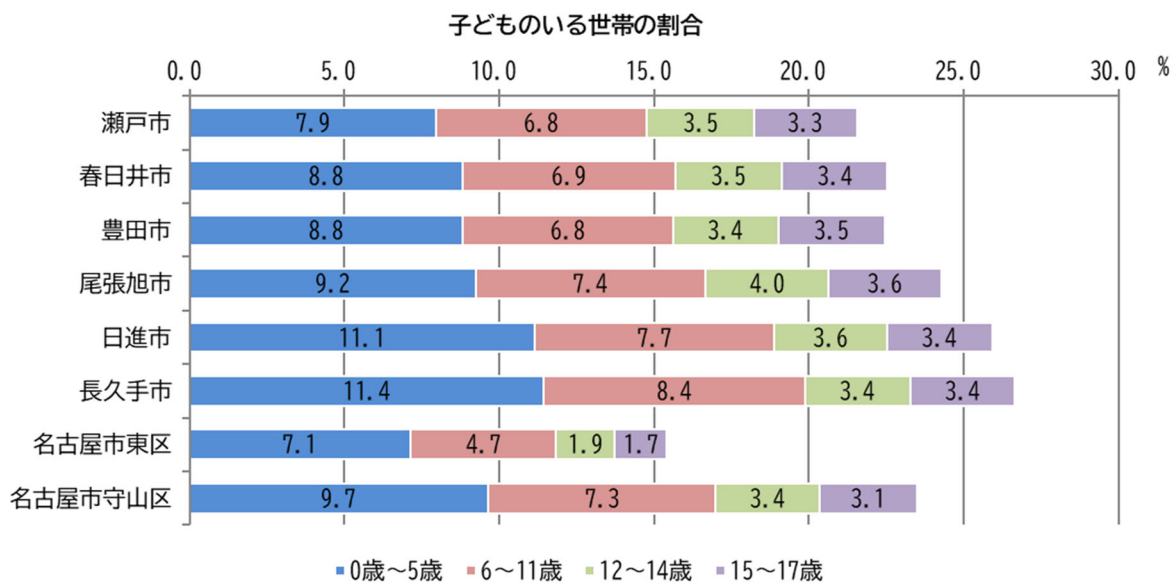
#### (4)子どものいる世帯

瀬戸市で、17歳までの子どものいる世帯は21.5%となり、全世帯の約2割にとどまる。



資料：総務省「令和2年国勢調査」

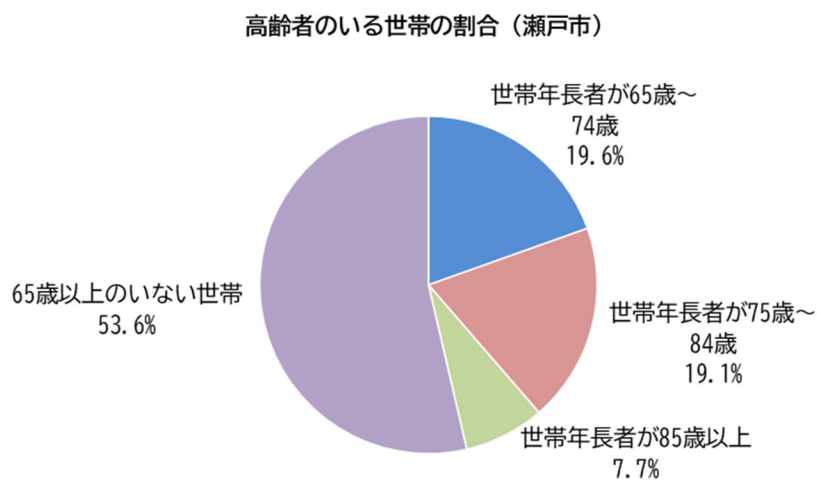
周辺地域と比較すると、瀬戸市は17歳までの子どものいる世帯の割合が名古屋市東区に次いで低い。最も高いのは長久手市で26.6%であり、瀬戸市と約5ポイントの差が生じている。



資料：総務省「令和2年国勢調査」

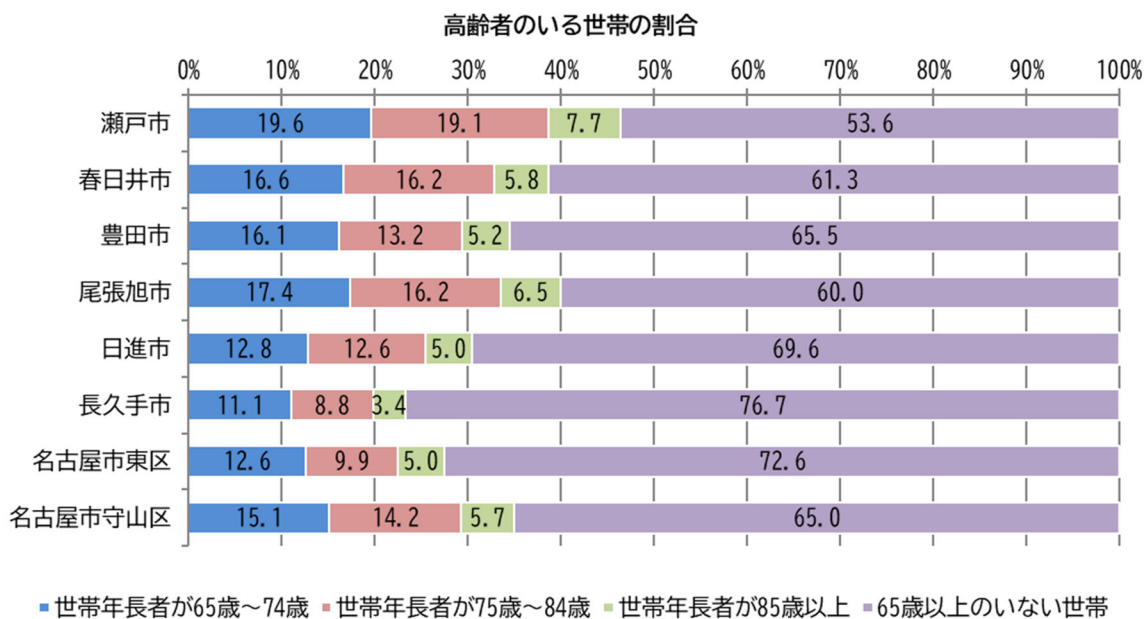
### (5) 高齢者のいる世帯

世帯年長者に65歳以上の高齢者がいる割合は46.4%であり、全世帯の半数近くに高齢者がいることになる。



資料：総務省「令和2年国勢調査」

周辺地域と比較すると、瀬戸市は高齢者のいる世帯の割合が最も高い。最も割合の低い長久手市は23.3%であり、瀬戸市の約半分となる。

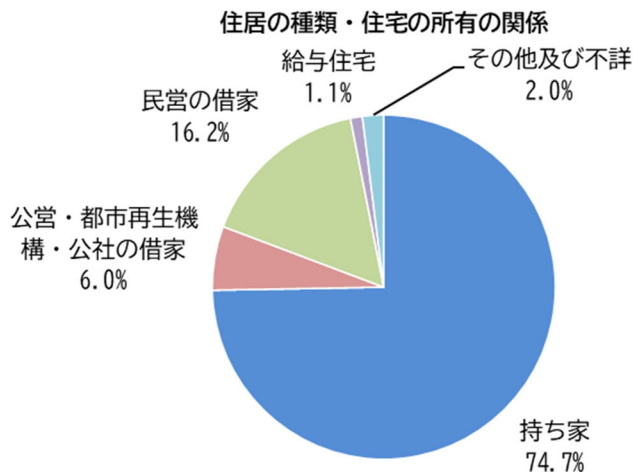


資料：総務省「令和2年国勢調査」

## 2-3 住宅の所有

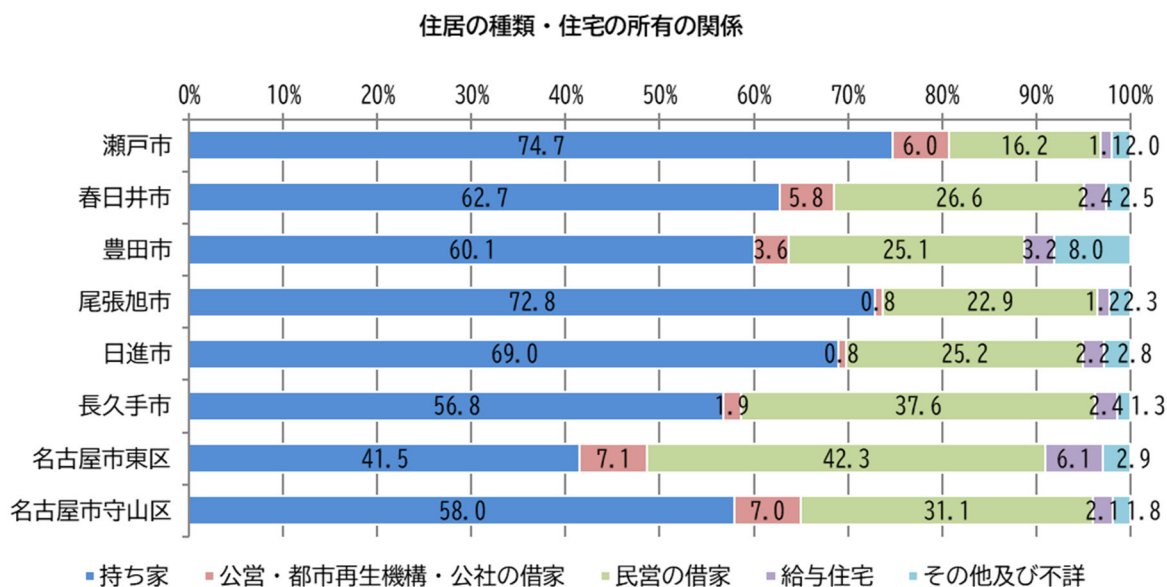
### (1) 住居の種類・住宅の所有の関係

瀬戸市では、一般世帯において持ち家に居住する世帯の割合が74.7%となり、全体の約3/4を占める。



資料：総務省「令和2年国勢調査」

周辺地域と比較すると、瀬戸市は持ち家の割合が最も高く、民営の借家の割合が最も低い。すなわち、住宅を購入して住むまちという都市の性格を有していると言える。



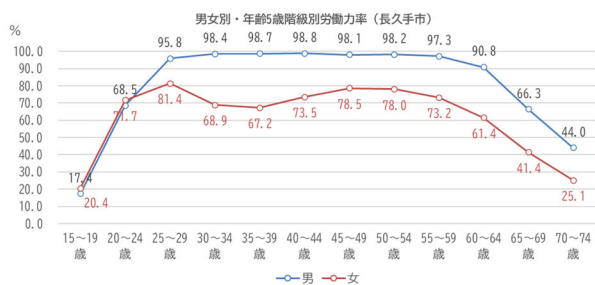
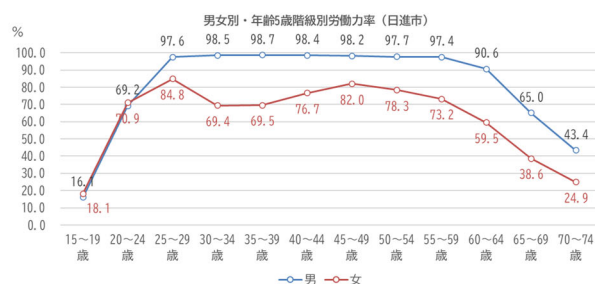
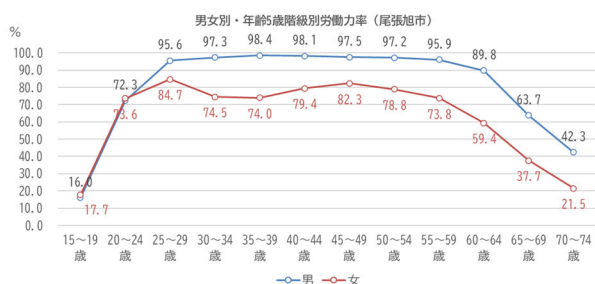
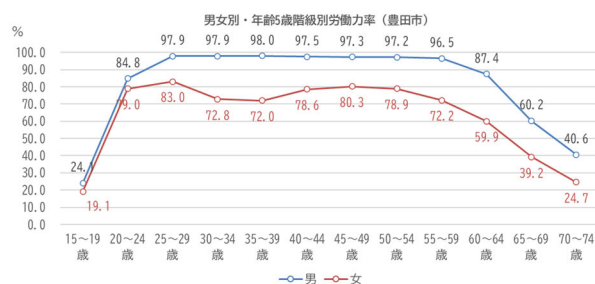
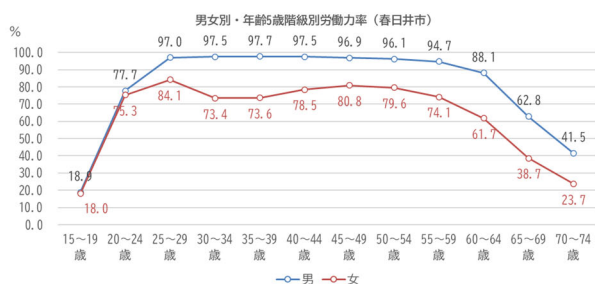
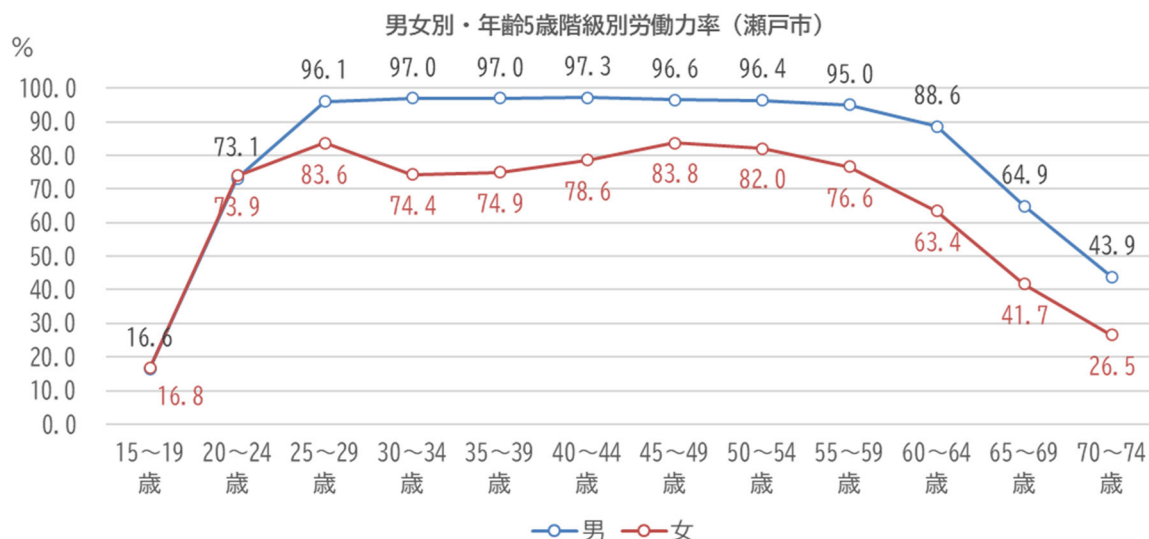
資料：総務省「令和2年国勢調査」

## 2-4 就業状態

### (1) 労働力率

男女別・年齢5歳階級別労働力率について、男性は25～29歳以降、55～59歳まで95%以上が続く一方、女性はM字カーブと言われる結婚・出産・子育て期に割合の下がる傾向がみられる。具体的には、25～29歳に83.6%であったものが、30～34歳や35～39歳で74%台となり約10ポイントの差が結婚・出産・子育てに伴う離職とみられる。また、45～49歳には83.8%となり、復職していることもうかがえる。

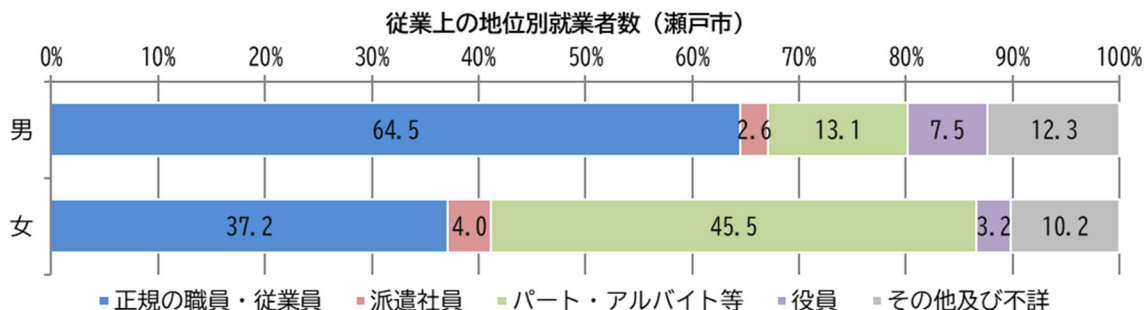
周辺地域と比較すると、瀬戸市は尾張旭市とともにM字カーブのくぼみが最も小さい。



資料：総務省「令和2年国勢調査」

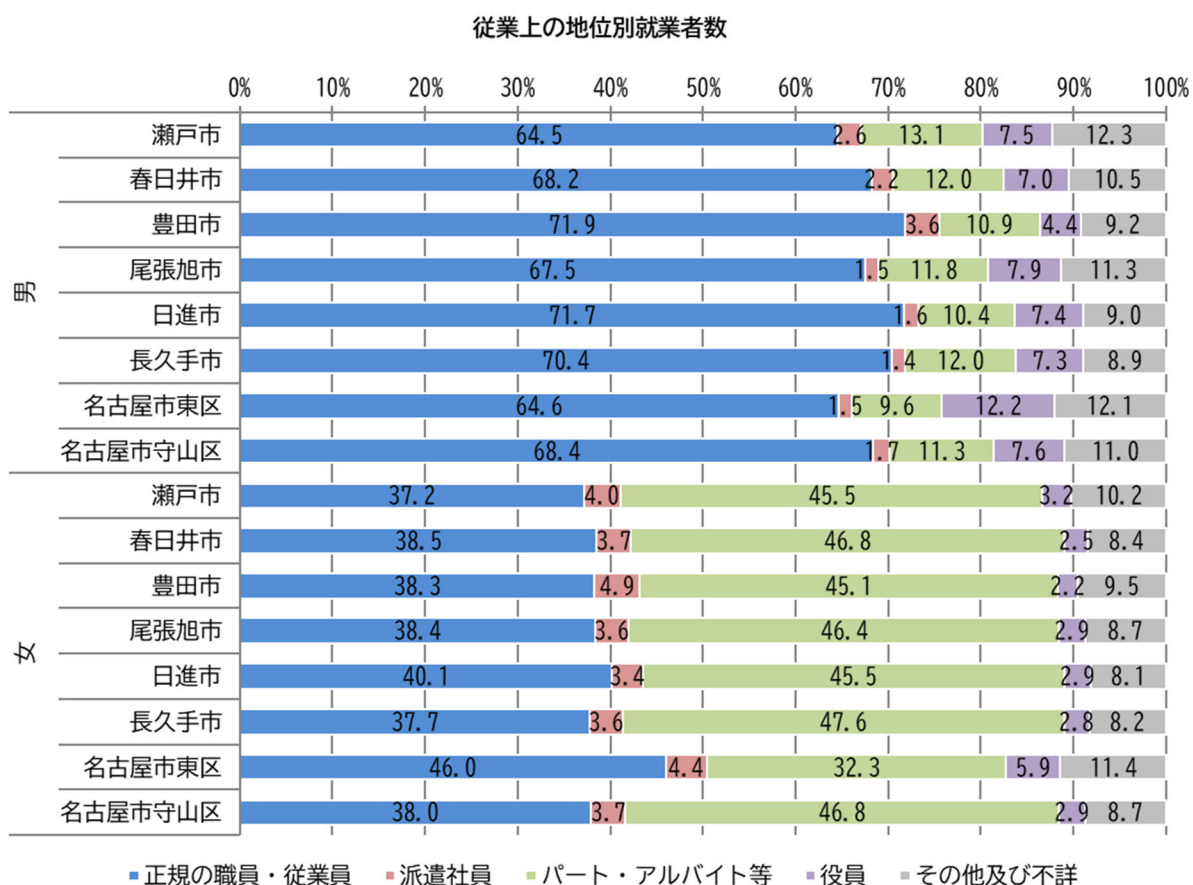
## (2) 従業上の地位（15歳以上就業者）

男性は64.5%が正規の職員・従業員であるのに対して、女性は約27ポイント少ない37.2%にとどまっています。女性については、パート・アルバイト等が45.5%となり、派遣社員の3.2%と合わせて、半数が非正規従業員となっています。



資料：総務省「令和2年国勢調査」

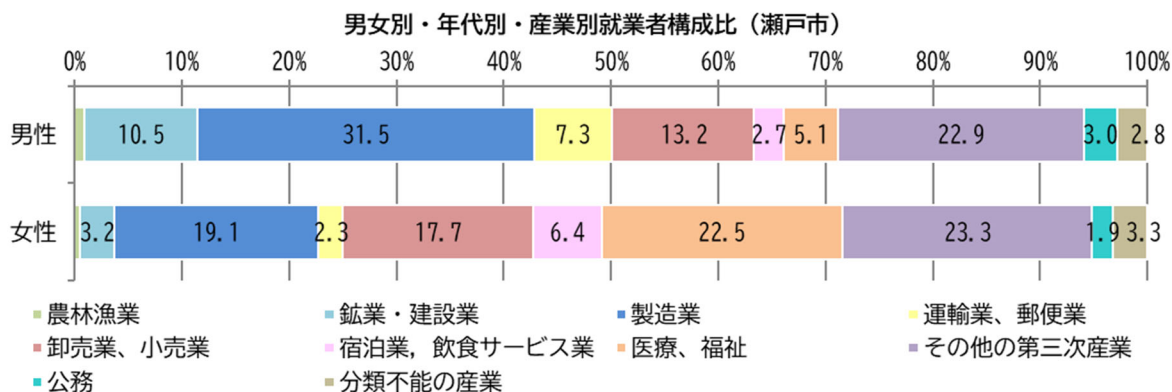
周辺地域と比較すると、瀬戸市は男性でパート・アルバイト等の割合が最も高くなっていますが、大きな傾向の違いは見られません。また、女性は名古屋市東区を除いて、ほとんど同じ傾向となっています。



資料：総務省「令和2年国勢調査」

### (3)産業別就業者（15歳以上就業者）

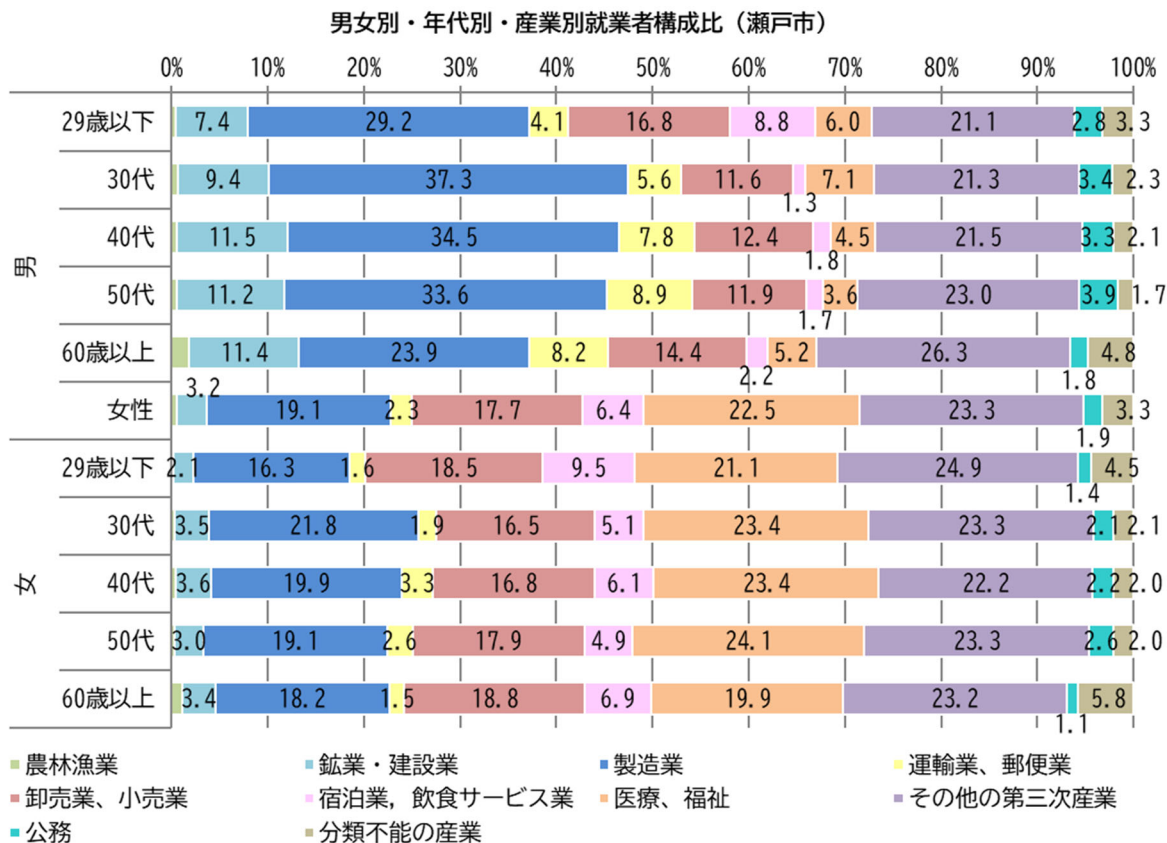
男性は、鉱業・建設業が10.5%、製造業が31.5%となり、就業者の4割以上が第2次産業に就いており、女性の約2倍の割合となっている。一方、女性は、第3次産業の割合が高くなっているが、特に医療、福祉が22.5%で男性を15ポイント以上上回る。



資料：総務省「令和2年国勢調査」

年代別にみると、男性は、30代から50代の傾向が概ね一致しているが、とりわけ年代が低いほど製造業の割合が高まる傾向がみられる。一方、29歳以下ではやや傾向が異なり、卸売業・小売業の割合が16.8%、宿泊業・飲食サービス業が8.8%と他の年代と比較して高い一方、製造業が30%を下回る。

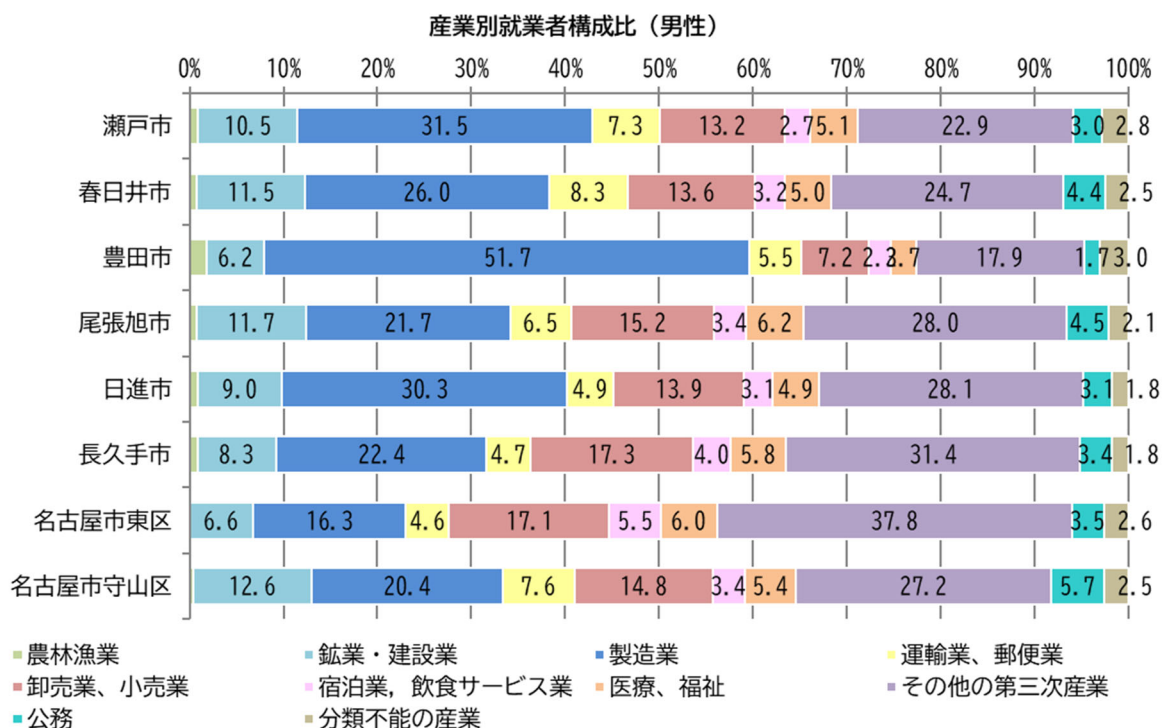
女性は、29歳以下で男性と同様に卸売業・小売業や宿泊業・飲食サービス業の割合が高く、製造業が低い傾向がみられるが、他の年代で大きな違いは見られない。



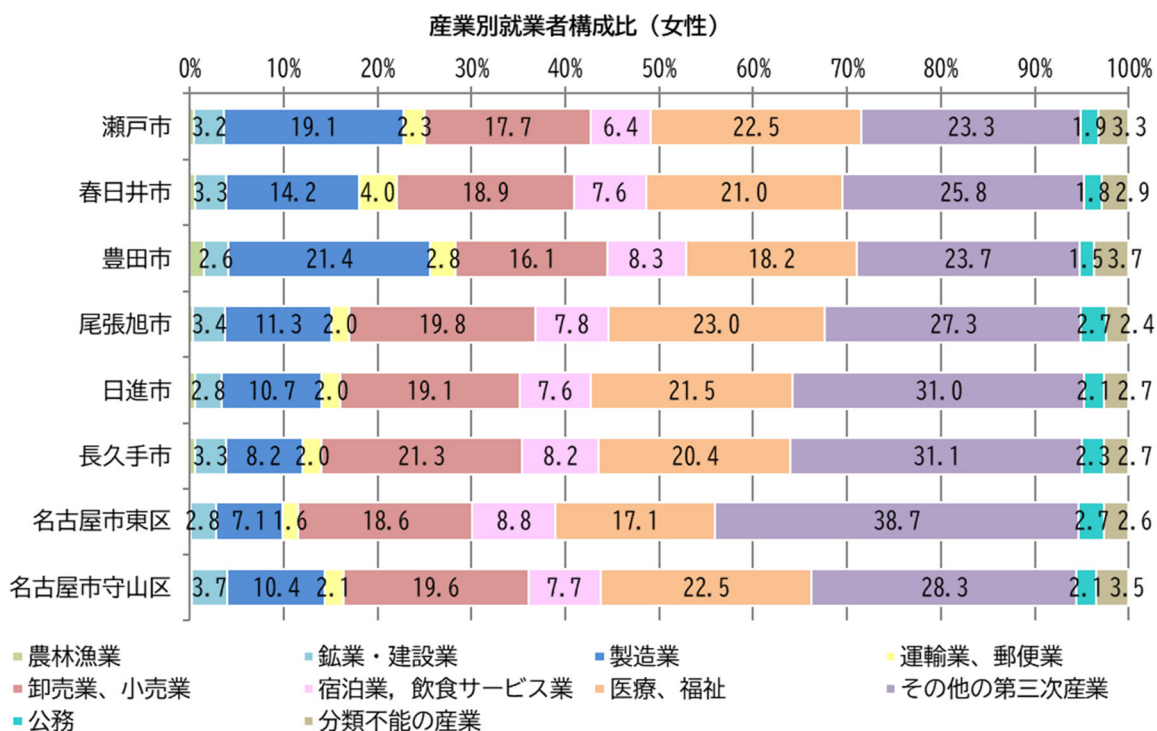
資料：総務省「令和2年国勢調査」

周辺地域と比較すると、瀬戸市の男性は、豊田市に次いで製造業の割合が高く、第2次産業に特化している。また、日進市の産業構造に近い。

女性も、男性と同様に製造業の割合が豊田市に次いで高い。その他の第三次産業の割合が低いものの、他は概ね同様な産業構成となっている。



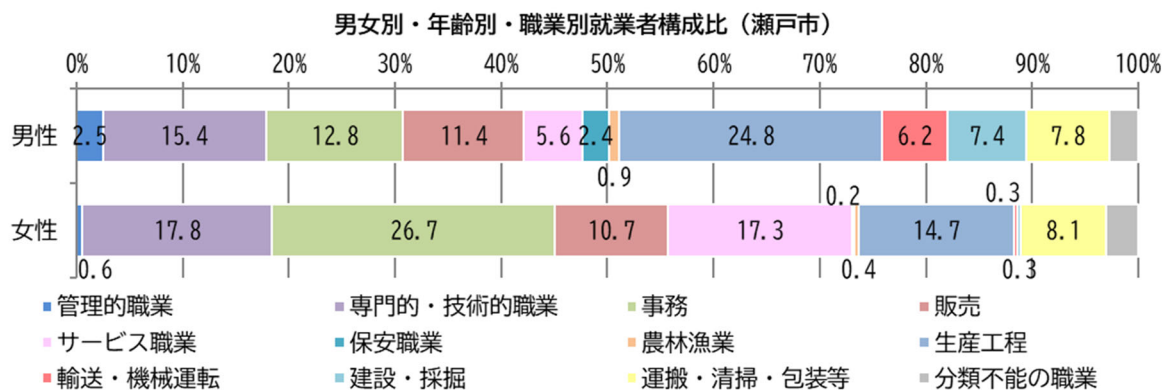
資料：総務省「令和2年国勢調査」



資料：総務省「令和2年国勢調査」

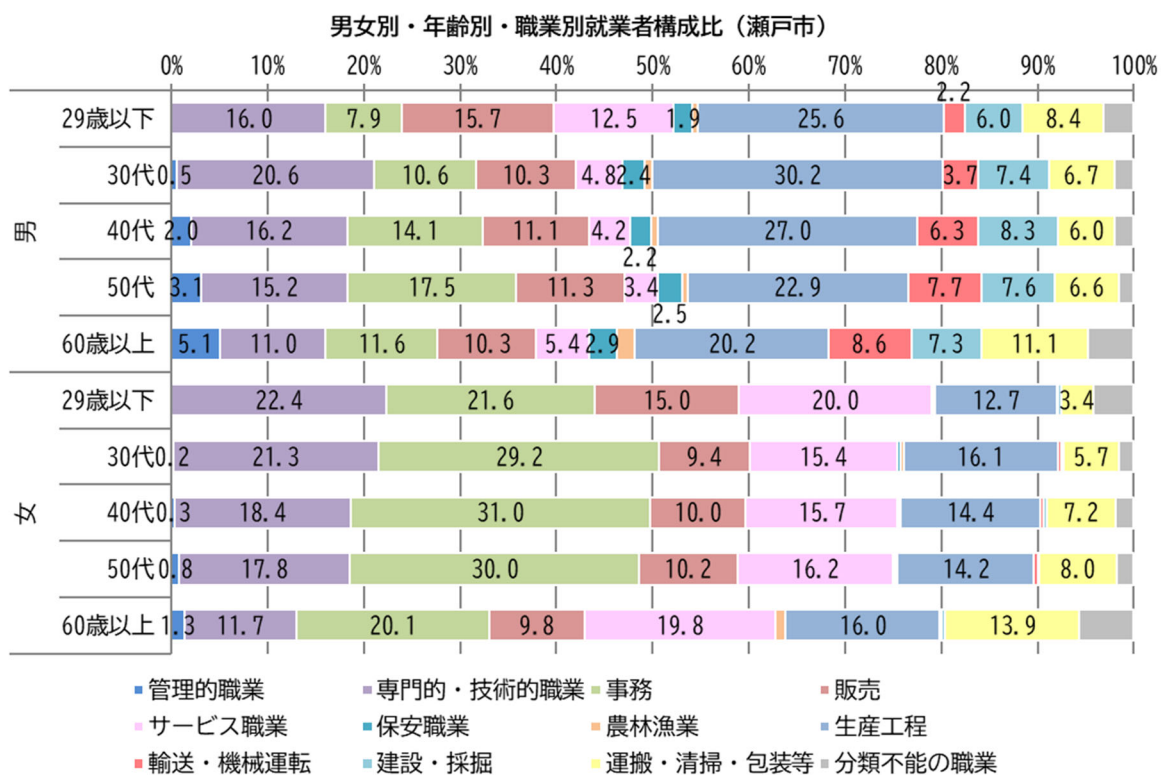
#### (4)職業別就業者（15歳以上就業者）

男性は生産工程が24.8%となり最も割合が高く、建設・採掘が7.4%、輸送・機械運転が6.2%で、これら3つは女性の割合を大きく上回り、男性固有の職種となっている。一方、女性は事務が26.7%となり最も割合が高く、次いで専門的・技術的職業が17.8%、サービス職業が17.3%で、いずれも男性の割合を上回る。



資料：総務省「令和2年国勢調査」

年代別にみると、男性・女性ともに29歳以下で販売やサービス職業の割合が高く、事務の割合が低くなる。また、年代の若い男性は輸送・機械運転の割合が低くなり、年代の若い女性は専門的・技術的職業の割合が高くなる傾向もみられる。



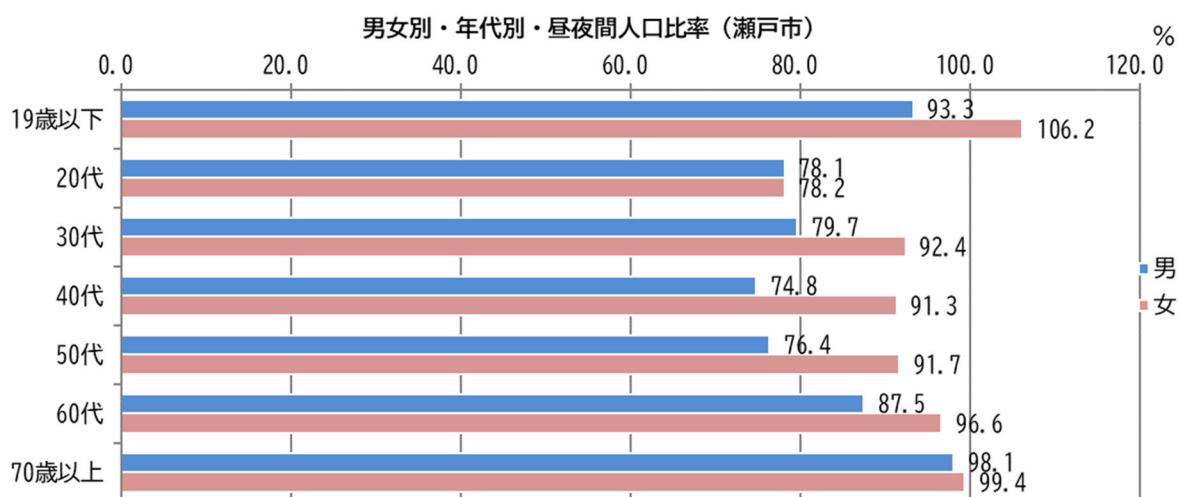
資料：総務省「令和2年国勢調査」

## 2-5 従業・通学

### (1) 昼夜間人口比率

昼夜間人口比率（常住人口 100 人当たりの昼間人口の割合）について、19 歳以下の女性を除くすべての年代の男女で 100%を下回る。特に、男性は 20 代から 50 代がすべて 70%台であり、男性の多くが市外を従業地としている。

女性は、20 代が 78.2%となり最も低く、同年代の男性の昼夜間人口比と同水準となっている。一方、30 代から 50 代は 90%台となっている。

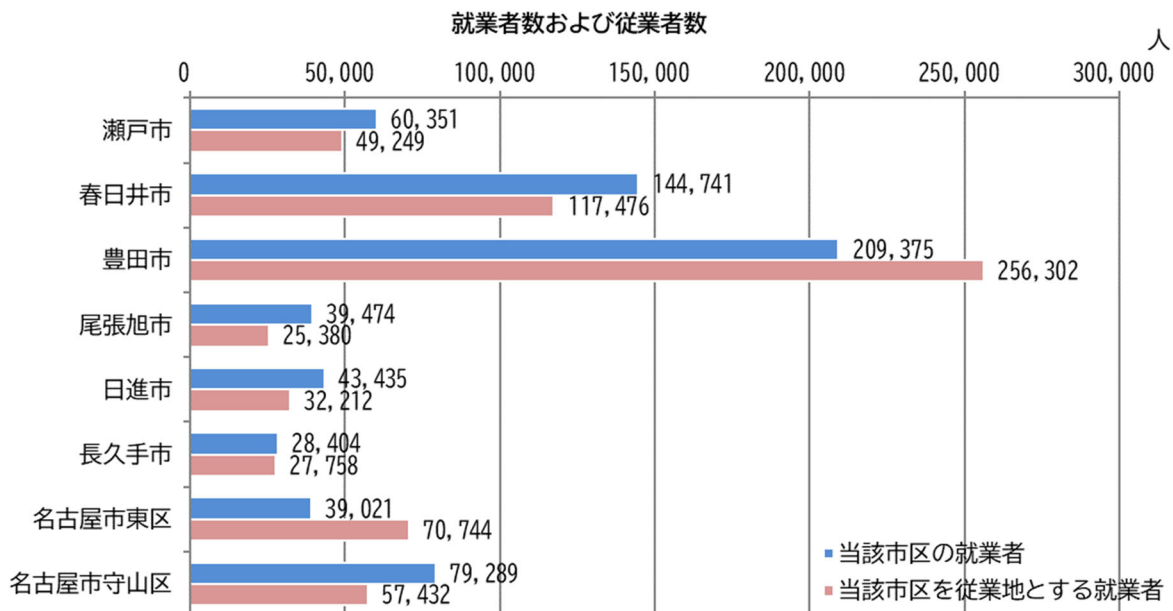


資料：総務省「令和2年国勢調査」

## (2) 常住地による就業者数・従業者数

瀬戸市に常住する就業者は 60,351 人で、瀬戸市を従業地とする就業者は 49,249 人、その差（就業者－従業者）は約 11,000 人となり、市内の雇用創出力が弱いこととなる。

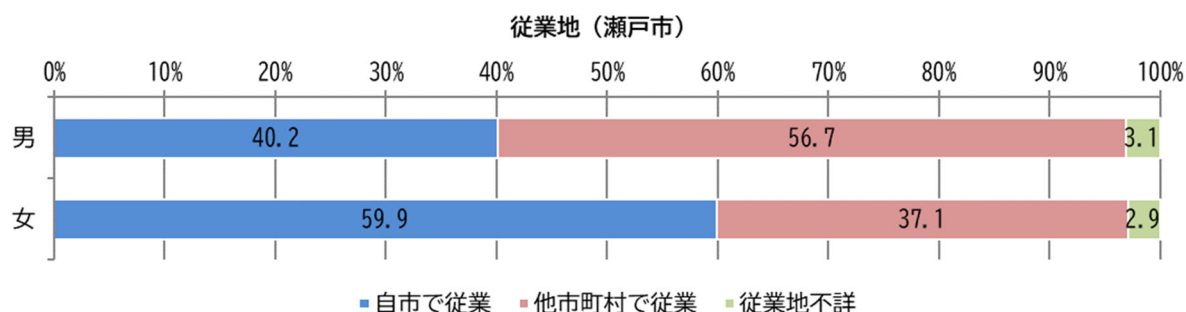
周辺地域と比較すると、豊田市や名古屋市東区は当該市区を従業地とする就業者が上回る。その他の市区は常住する就業者が上回っているが、名古屋市守山区や尾張旭市、日進市は瀬戸市以上に雇用創出力が弱いことがうかがえる。



資料：総務省「令和2年国勢調査」

### (3) 就業者の従業地

瀬戸市に常住する就業者の従業地について、自市で従業する割合が低く、男性で40.2%、女性で59.9%にとどまる。



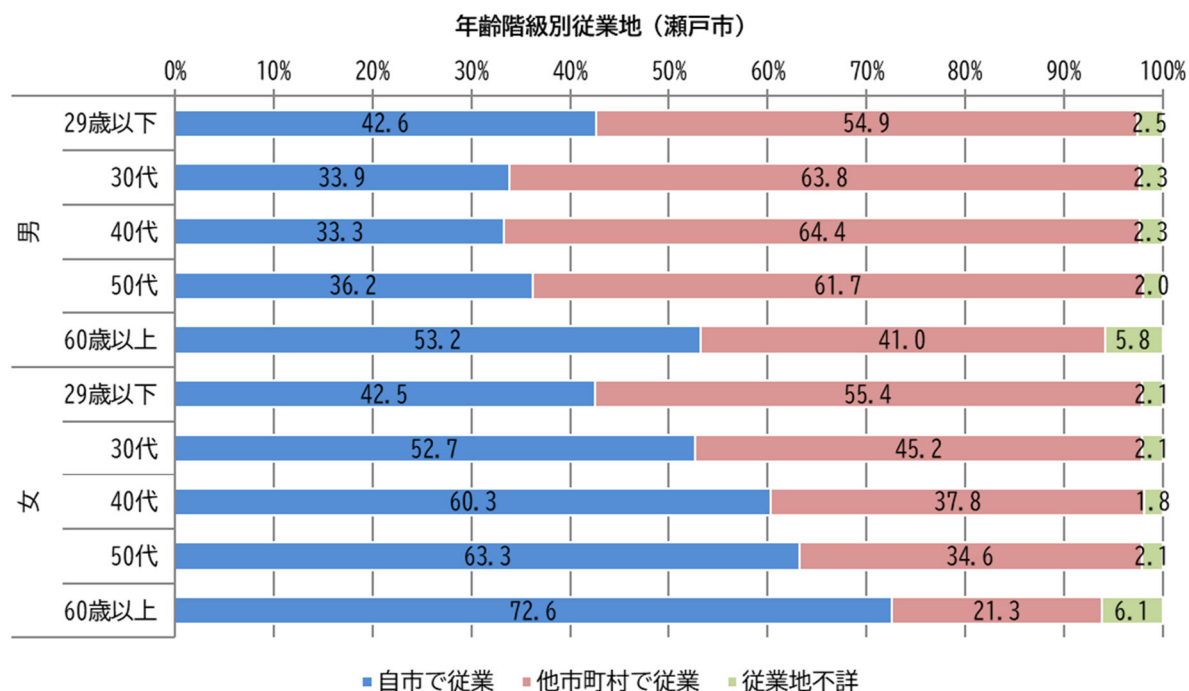
資料：総務省「令和2年国勢調査」

年代別にみると、男性は自市で従業する割合が、30代で33.9%、40代で33.6%、50代で36.2%となり、6割以上が市外で働いている。こうしたなか、29歳以下は、自市で従業する割合が42.6%となり、30代等を約10ポイント上回る。

女性は年齢が高くなるほど自市で従業する割合が高くなり、また、同年代の男性よりも割合が高い傾向にある。ただし、29歳以下は自市で従業する割合が42.5%と男性と同水準にある。

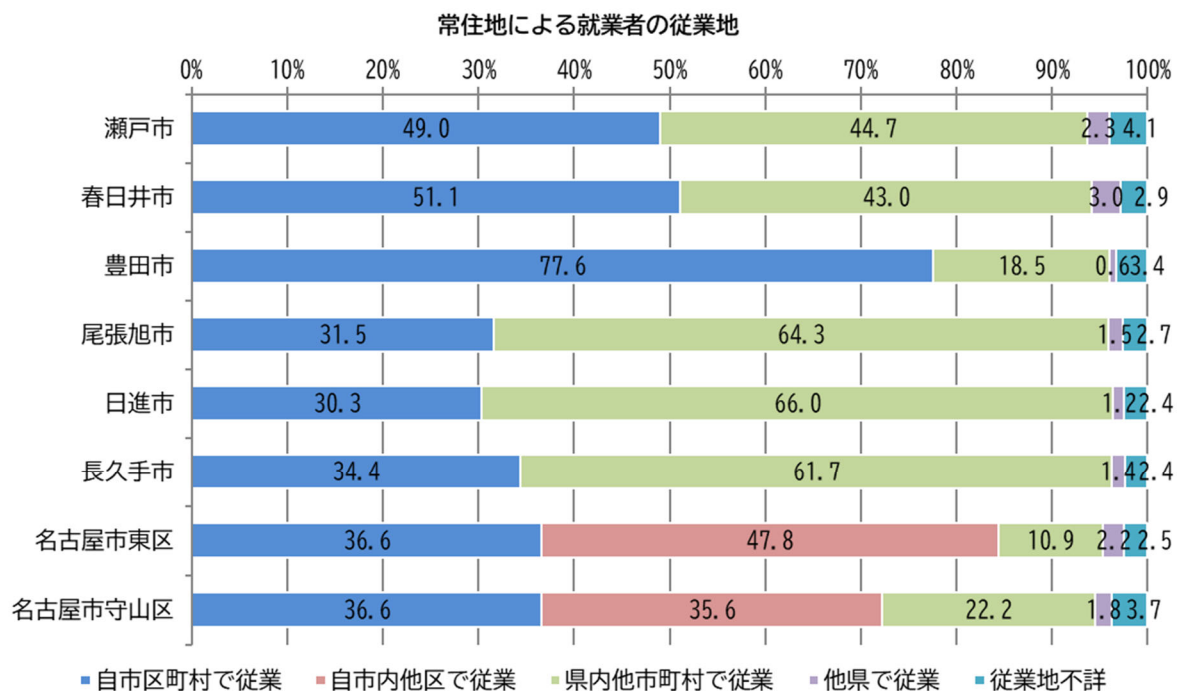
20代は男女ともに正規従業員の割合が高いと考えられるため、女性は結婚・出産・子育てを経て非正規従業員として復職する際に市内で働くケースが増えた結果であると推察される。

また、男女ともに29歳以下に自市で従業する割合が高くなっていることは、地元就職希望者が増えてきたことの影響であると推察される。



資料：総務省「令和2年国勢調査」

周辺地域と比較すると、瀬戸市は自市で従業する割合が約 50%となり、長久手市や尾張旭市、日進市と比較して大幅に高くなっている。

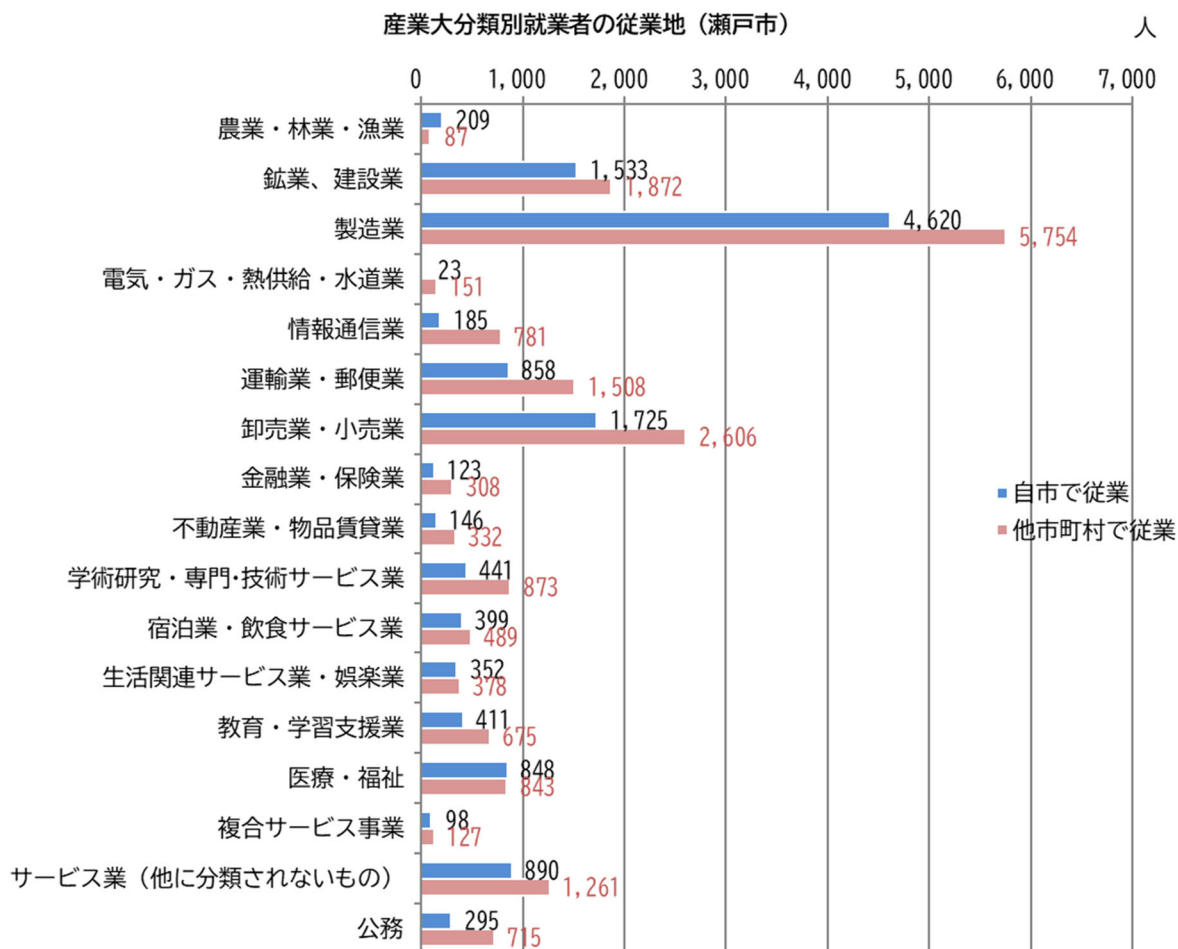


資料：総務省「令和2年国勢調査」

### (3)産業別従業地

瀬戸市に常住する就業者の従業地について、他市町村で従業する人が多いのは、製造業の5,754人、卸売業・小売業の2,606人、鉱業・建設業の1,872人であるが、いずれも市内で従業する人の多い上位業種である。

この他、運輸業・郵便業、サービス業（他に分類されないもの）、学術研究・専門・技術サービス業、情報通信業等は、就業者数が少ないものの、他市町村で従業する人が多い。

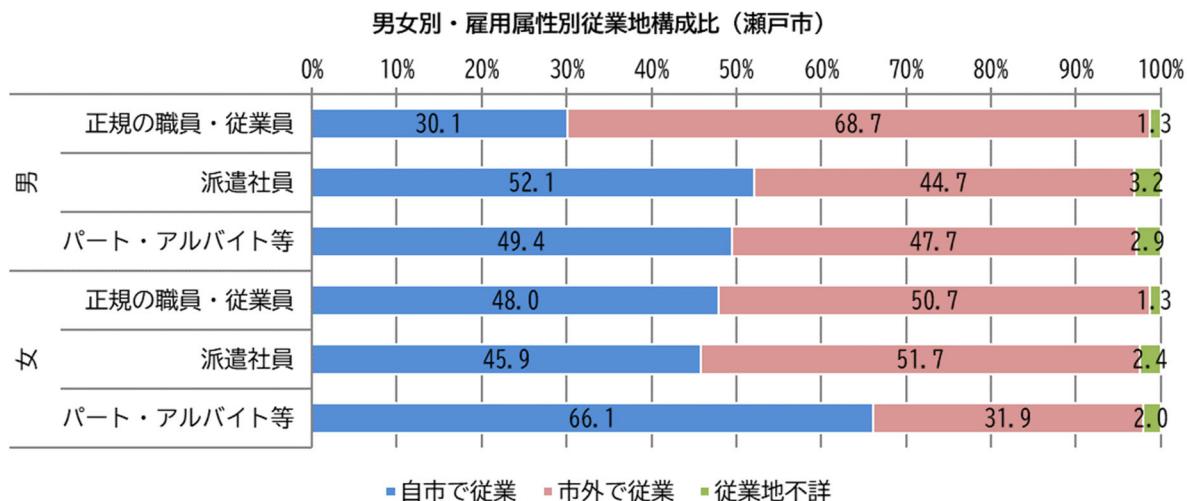


資料：総務省「令和2年国勢調査」

#### (4)雇用属性別従業地

正規の職員・従業員のうち自市で従業する割合は、男性が30.1%、女性が48.0%となり、女性が男性を大幅に上回るものの、ともに半数以上が市外で従業している。この傾向は女性の派遣社員も同じであり、女性については正規の職員・従業員よりも市内に従業先が少ない。

パート・アルバイト等については、自市で従業する割合が最も高く、女性は66.1%となっているが、それでも3割以上が市外で従業している。

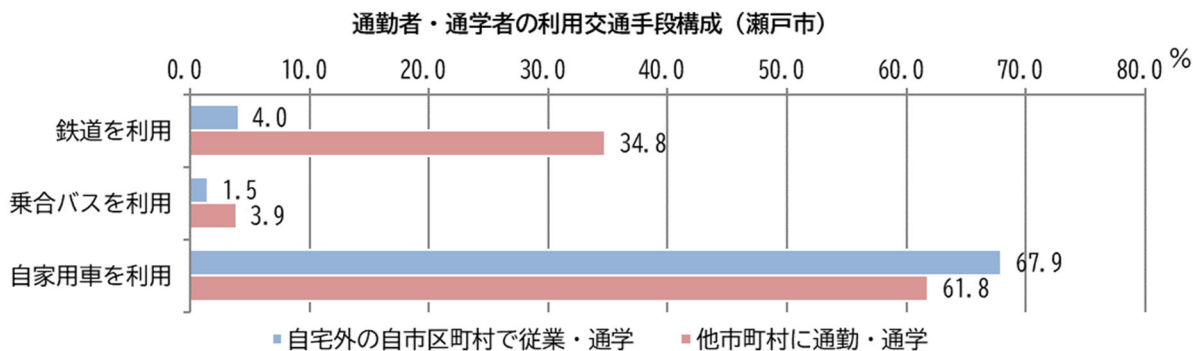


資料：総務省「令和2年国勢調査」

#### (5)通勤・通学における利用交通手段

通勤・通学における利用交通手段について、自宅外の自市区町村で従業・通学する人、他市町村に通勤・通学する人ともに、自家用車を利用する割合が60%を超える。

鉄道を利用する割合は、他市町村に通勤・通学する人で高く34.8%となる。一方、乗合バスは通勤・通学手段としてほとんど利用されていない。



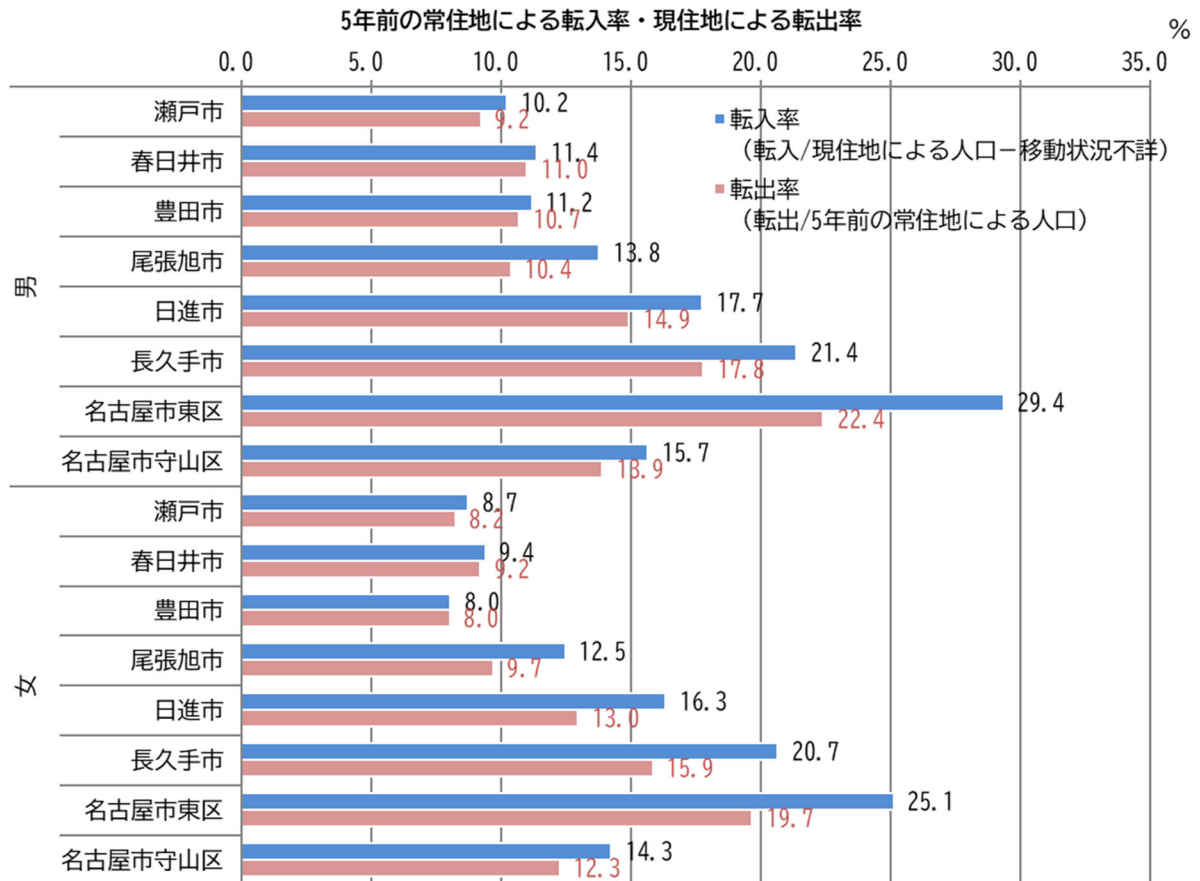
資料：総務省「令和2年国勢調査」

## 2-6 移動

### (1) 転入率・転出率

5年前の常住地からの移動をみると、瀬戸市は男女ともに転入率が転出率を上回っている。

転入率および転出率を周辺地域と比較すると、いずれも転入率が上回る傾向にあるが、瀬戸市は男女ともに転入率・転出率が最も低い都市のひとつであり、比較的移動の少ない都市である。

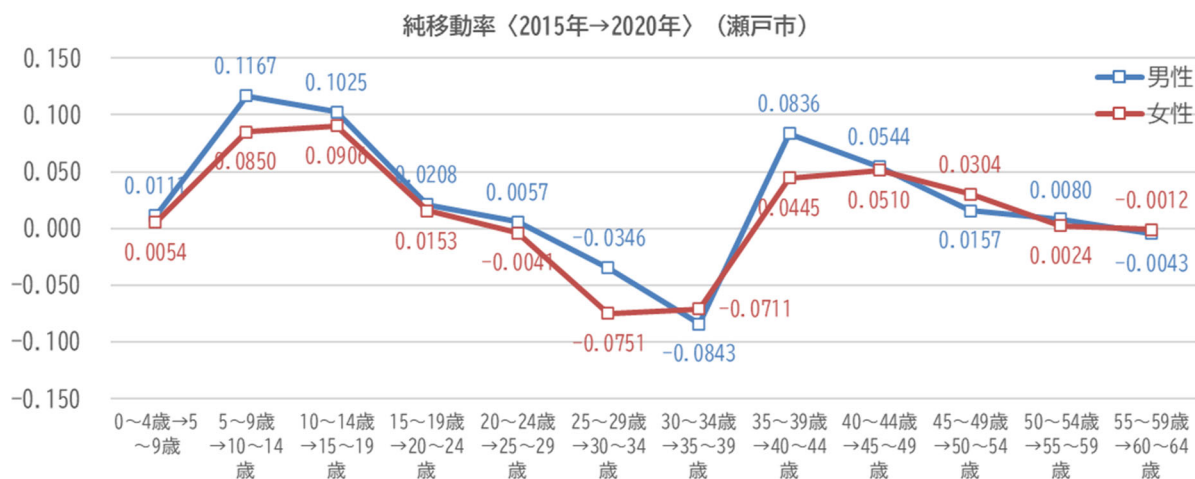


資料：総務省「令和2年国勢調査」

## (2)純移動率

瀬戸市における5年前の常住地からの移動をもとに男女別年齢階級別で純移動率を算出したところ、男女ともに15～19歳となる年齢階級まではプラスであるが、20～24歳になる年齢階級からマイナスに転じ、その後35～39歳になる年齢階級まで大きく低下していくこととなった。また、40～44歳になる年齢階級で再び大きくプラスに転じ、その後、緩やかに下降してゼロに収束していく。

すなわち、大学等への進学や就職期には転出し、出産・子育てや持ち家取得期には転入している状況が予想される。とりわけ、10～14歳・15～19歳になる年齢階級で大きくプラスになっているが、これらは自分の意思による移動はできず親に同行した移動となるため、持ち家購入等により転入しているものと推察される。



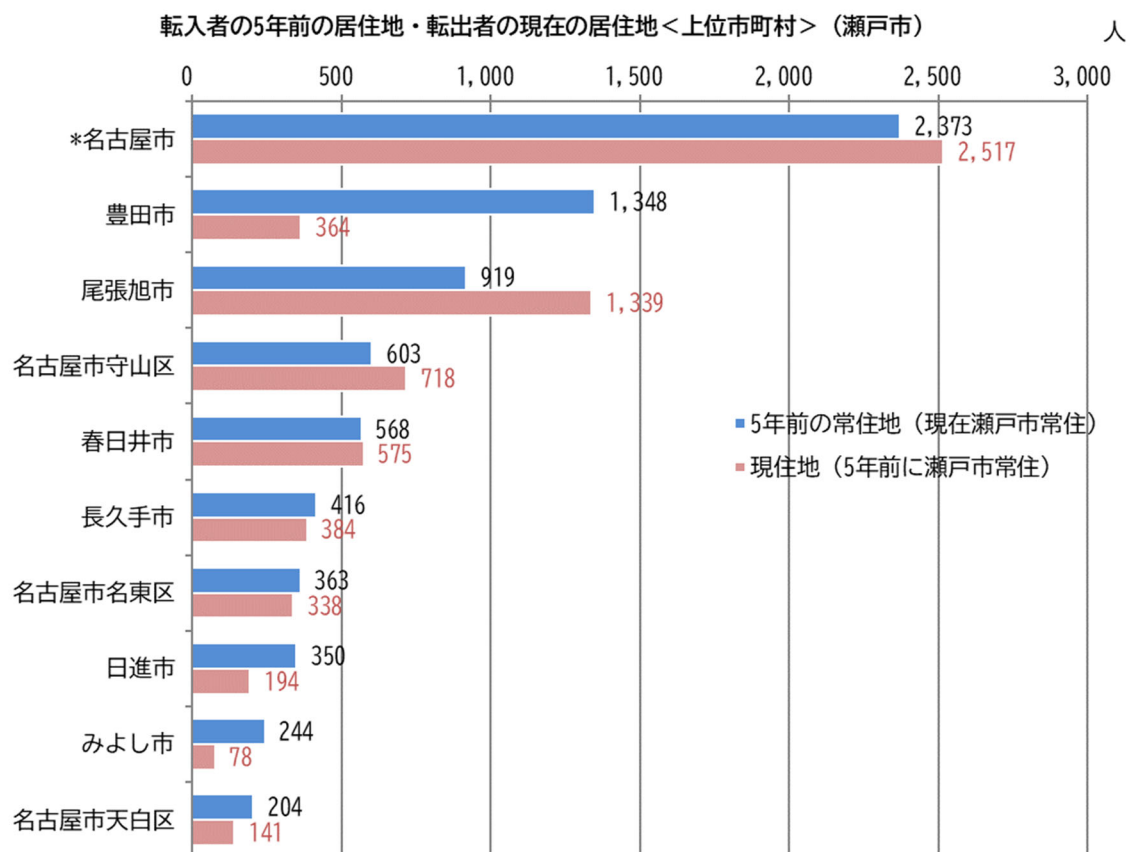
資料：総務省「令和2年国勢調査」をもとに算出

### (3) 転入者の前住地、転出者の現在の居住地

瀬戸市へ転入した人の5年前の居住地について、名古屋市が2千人を超えて突出して多く、豊田市も1.3千人を超える。以降、尾張旭市や名古屋市守山区、春日井市が500人を超えているが、名古屋市守山区は名古屋市からの転入の約1/4を占める。

一方、瀬戸市から転出した人の現在の居住地について、転入と同様に名古屋市が最も多く、転出者がやや上回った。次いで、尾張旭市が約1.3千人となり、転入を約400人上回っており、市民の持ち家取得時の転出先となっていることが推察される。同様に名古屋市守山区も転出先となっている。

豊田市は転入数が転出数を1千人近く上回っており、持ち家取得時に瀬戸市が選択されていることが推察される。同様な傾向は、日進市やみよし市でもみられる。



資料：総務省「令和2年国勢調査」

## 2-7 居住期間

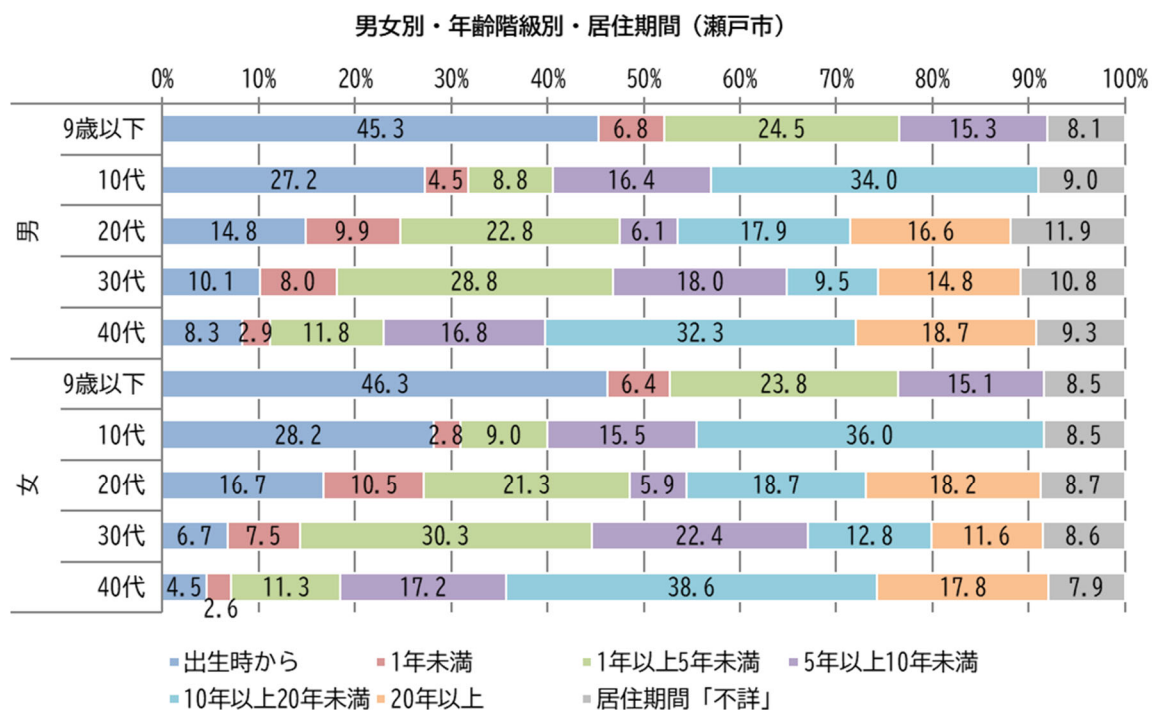
### (1)男女別・年齢階級別による居住期間

年代別による居住期間について、男女による違いはあまりみられない。

9歳以下では出生時から居住している割合は男女ともに50%を下回っており、半数程度が親とともに市外から転入していることがうかがえる。10代において、5年以上10年未満の割合が15%を超えており、中学生以降に転入してくる人が一定数いることがうかがえる。

20代になると出生時及び10年以上を併せた、いわゆる子どものころから住んでいる割合は50%前後となり、就職や結婚等を契機とした転入者が増加する。

30代では、10年未満までの割合が、男性で約55%、女性で約60%となり、結婚や持ち家取得等を契機とした転入が増えていることがうかがえる。一方、20年以上住み続けている割合は、男性で約35%、女性で約20%となり、多くが市外に転出している。ただし、このデータではUターン者はUターン時からの居住期間となるため、戻っているか否かはわからない。



資料：総務省「令和2年国勢調査」